

令和4年度

男鹿市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

男鹿市監査委員

監 第 22 号
令和5年8月21日

男鹿市長 菅 原 広 二 様

男鹿市監査委員 鈴 木 誠

男鹿市監査委員 吉 田 清 孝

令和4年度男鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、
令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した
ので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

I 令和4年度男鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	
1 審査の対象	1
2 審査の着眼点	1
3 審査の主な実施内容	1
4 審査の日程、対象課等及び実施場所	2
5 審査の結果	2
II 令和4年度決算審査概要	
1 各会計決算総額	3
2 財政指標の推移	4
3 市債現在高の状況	5
4 基金現在高の状況	5
III 一般会計	
1 概況	6
(1) 決算総額	6
(2) 決算収支の状況	6
(3) 財政運営の状況	7
2 歳入	9
(1) 決算の状況	9
(2) 各款別収入状況	11
(3) 一時借入金	27
(4) 税外収入未済額の状況	28
3 歳出	29
(1) 決算の状況	29
(2) 各款・節別支出済額の状況	30
(3) 継続費・繰越明許費等の状況	32
(4) 予算の流用	33
(5) 不用額	33
(6) 各款別執行状況	35
(7) 委託料の状況	44
(8) 指定管理の状況	45
(9) 工事請負費の状況	46
(10) 負担金、補助及び交付金の状況	47
(11) 他会計等への繰出金等の状況	48

IV 特別会計	
国民健康保険特別会計	49
診療所特別会計	55
介護保険特別会計（保険事業勘定）	58
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	64
後期高齢者医療特別会計	66
V 実質収支に関する調書	69
VI 財産に関する調書	70
VII 令和4年度基金運用状況審査概要	73
1 男鹿市奨学基金	73
2 男鹿市農業振興資金貸付基金	74
VIII むすび	75

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入しており、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しており、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 文中の各表に用いる増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字のない場合は「皆増」、当年度に数字のない場合は「皆減」と表示した。
- 4 表中の符号「－」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また「△」は、負数を表示した。

I 令和4年度男鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況 審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計決算

令和4年度男鹿市一般会計歳入歳出決算

令和4年度男鹿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度男鹿市診療所特別会計歳入歳出決算

令和4年度男鹿市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

令和4年度男鹿市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

令和4年度男鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金運用状況

令和4年度男鹿市奨学基金運用状況

令和4年度男鹿市農業振興資金貸付基金運用状況

2 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 決算の計数は正確であるか。
- (3) 予算の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているか。
- (4) 基金の運用が適正かつ効率的に行われているか。
- (5) これまでの監査等で指摘・要望した事項等が対処改善されているか。

3 審査の主な実施内容

審査は、男鹿市監査基準に準拠し、次のとおり実施した。

- (1) 決算審査は、市長から送付された令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、諸帳簿等関係書類の閲覧、帳簿突合、分析的手続及び質問等の監査手続を適用して、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか、審査した。
- (2) 基金運用状況審査は、市長から送付された各基金の運用状況報告書について、基金台帳及び関係書類の閲覧、帳簿突合及び質問等の監査手続を適用して、計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか、審査した。

4 審査の日程、対象課等及び実施場所

日 程		対 象 課 等	実施場所
令和 5年	7月11日(火)	会計課、税務課	監査委員事務局
		若美支所	若美支所
	7月12日(水)	介護サービス課、男鹿まるごと売込課	監査委員事務局
	7月13日(木)	生活環境課、健康推進課	
	7月14日(金)	子育て支援課、建設課	
	7月19日(水)	議会事務局、教育総務課、学校教育課	
	7月20日(木)	文化スポーツ課	監査委員事務局
		市民文化会館	市民文化会館
		図書館、市民ふれあいプラザ	図書館
	7月24日(月)	総務課、選挙管理委員会	監査委員事務局
	7月25日(火)	農業委員会、観光課	
	7月26日(水)	企画政策課、財政課	
	7月27日(木)	危機管理課	
	7月28日(金)	福祉課、農林水産課	

5 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に適合して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、正確であると認められた。
また、予算の執行及び経営に係る事業の管理に関する事務は、概ね適正に行われているものと認められた。
審査過程で見受けられた事務手続等において留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指導又は是正の検討を要望した。
- (2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金である男鹿市奨学基金、男鹿市農業振興資金貸付基金は、それぞれの設置目的に沿って運用されており、計数的にも正確であると認められた。
- (3) 審査の概要と所見は、後述のとおりである。

II 令和4年度決算審査概要

1 各会計決算総額

令和4年度一般会計・特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 (執行率)	令和3年度 (執行率)	前年度比較		
			増 減 額	増減率	
予算現額	一般会計	18,249,518	18,599,575	△ 350,057	△ 1.9
	特別会計	9,708,454	9,875,584	△ 167,130	△ 1.7
	総 額	27,957,972	28,475,159	△ 517,187	△ 1.8
歳入決算額	一般会計	18,105,447 (99.2)	18,428,089 (99.1)	△ 322,642	△ 1.8
	特別会計	9,636,536 (99.3)	9,854,164 (99.8)	△ 217,628	△ 2.2
	総 額	27,741,983 (99.2)	28,282,253 (99.3)	△ 540,270	△ 1.9
歳出決算額	一般会計	17,640,022 (96.7)	17,974,182 (96.6)	△ 334,160	△ 1.9
	特別会計	9,524,567 (98.1)	9,635,361 (97.6)	△ 110,794	△ 1.1
	総 額	27,164,589 (97.2)	27,609,543 (97.0)	△ 444,954	△ 1.6
歳入歳出差引額	一般会計	465,425	453,907	11,518	2.5
	特別会計	111,969	218,803	△ 106,834	△ 48.8
	総 額	577,394	672,710	△ 95,316	△ 14.2

- (1) 当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、予算現額27,957,972千円に対し、歳入が27,741,983千円、歳出が27,164,589千円で、歳入歳出差引額が577,394千円となっている。
- (2) 決算総額について前年度と比べると、歳入は540,270千円(1.9%)、歳出は444,954千円(1.6%)それぞれ減少し、歳入歳出差引額は95,316千円(14.2%)減少している。

2 財政指標の推移

普通会計における主な財政指標の推移は、次のとおりである。

財政指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度全国類似団体平均値
実質収支比率 (%)	5.2	4.1	4.4	7.9
財政力指数	0.354	0.348	0.344	0.380
経常収支比率 (%)	92.9	87.7	92.9	88.5
実質公債費比率 (%)	9.6	9.4	9.3	8.9

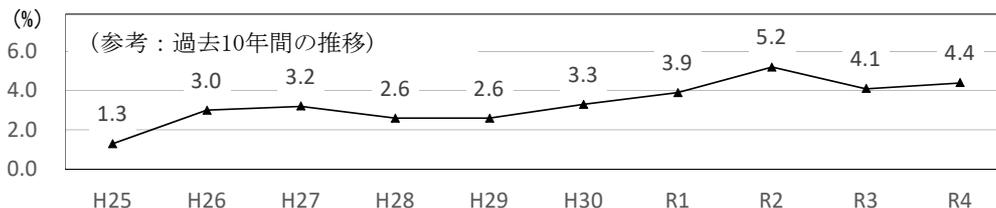
※ 普通会計という名称は地方財政統計上における分類上の用語で、本市の場合は一般会計に診療所特別会計の一部を含めた2会計について各会計間の重複を控除した純計規模を計算し、一つの会計とみなしたものである。

全国類似団体平均値は、総務省が毎年度作成する「類似団体別市町村財政指数表」（国勢調査に基づき、人口別類型Ⅰ（人口50,000人未満）、産業構造別類型1（産業別の2次、3次が90%未満、かつ3次が55%以上））による。

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標であり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいとされている。

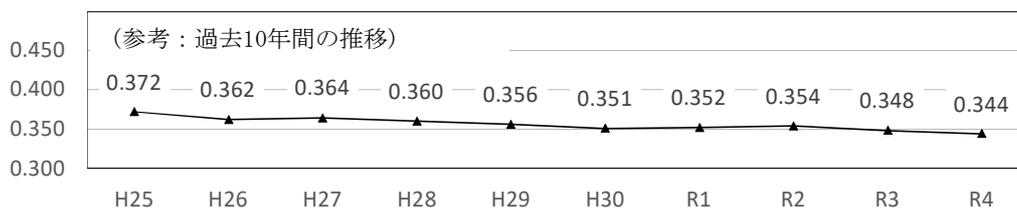
当年度は4.4%で、前年度より0.3ポイント上昇している。



(2) 財政力指数

財政力指数（3カ年平均）は、財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

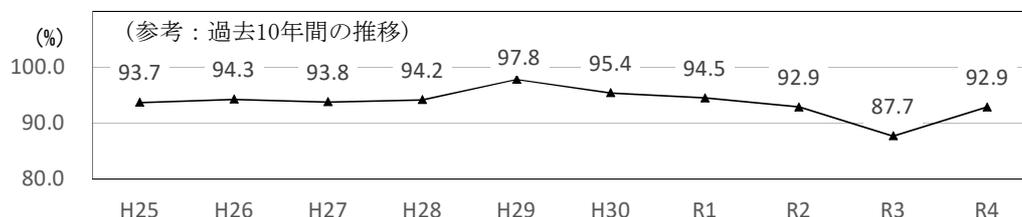
当年度は0.344で、前年度より0.004ポイント低下している。



(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるとされている。

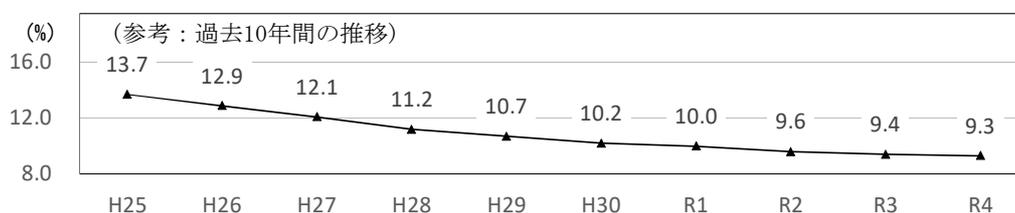
当年度は92.9%で、前年度より5.2ポイント上昇している。



(4) 実質公債費比率

実質公債費比率（3カ年平均）は、公債費による負担の割合を判断するために用いられる指標で、公営企業の公債費への一般会計繰出金等を含めた実質的な公債費の標準財政規模に対する比率を表したもので、18%以上の団体は、地方債の起債にあたり許可が必要となり、25%以上の団体は、一定の地方債の起債が制限されることとなる。

当年度は9.3%で、前年度より0.1ポイント低下している。



3 市債現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	前年度末 現在高 A	令和4年度		令和4年度 末現在高 A+B-C D	前年度比較	
		借入額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	増減率
一 般 会 計	13,604,799	838,505	1,538,792	12,904,512	△700,287	△ 5.1

市債の令和4年度末現在高は、12,904,512千円となっており、前年度末現在高と比べて700,287千円（5.1%）減少している。

4 基金現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	前年度末 現在高 A	令和4年度		令和4年度 末現在高 A+B-C D	前年度比較	
		積立額 B	取崩額 C		増減額 D-A	増減率
一 般 会 計 (積立基金)	4,224,821	1,258,485	790,047	4,693,259	468,438	11.1
財政調整基金	2,538,283	549,389	733,984	2,353,688	△184,595	△ 7.3
減債基金	125,211	400,003	0	525,214	400,003	319.5
その他特定目的基金	1,561,327	309,093	56,063	1,814,357	253,030	16.2
一 般 会 計 (定額運用基金)	94,418	0	0	94,418	0	0.0
特 別 会 計	798,845	108,016	210,365	696,496	△102,349	△ 12.8
国民健康保険 財政調整基金	458,336	35,009	73,209	420,136	△38,200	△ 8.3
介護保険 財政調整基金	340,509	73,007	137,156	276,360	△64,149	△ 18.8
合 計	5,118,084	1,366,501	1,000,412	5,484,173	366,089	7.2

基金の令和4年度末現在高は、一般会計及び特別会計を合わせて5,484,173千円となっており、前年度末現在高と比べて366,089千円（7.2%）増加している。

Ⅲ 一般会計

1 概況

(1) 決算総額

令和4年度一般会計決算額は、予算現額18,249,518,300円に対して、歳入が18,105,447,658円、歳出が17,640,021,818円で、歳入歳出差引額は465,425,840円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源11,114,485円を差し引いた実質収支は、454,311,355円となっている。

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	予算現額 対比増減	備 考
歳 入	18,249,518,300	18,105,447,658	△ 144,070,642	調 定 額 18,298,829,817
				不 納 欠 損 額 22,764,809
				収 入 未 済 額 170,659,130
				還 付 未 済 額 41,780
歳 出	18,249,518,300	17,640,021,818	△ 609,496,482	翌年度繰越額 98,311,485
				不 用 額 511,184,997

(2) 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳入決算総額 (A)	18,105,447,658	18,428,089,294	△ 322,641,636	△ 1.8
歳出決算総額 (B)	17,640,021,818	17,974,182,476	△ 334,160,658	△ 1.9
歳入歳出差引額 (C)	465,425,840	453,906,818	11,519,022	2.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	11,114,485	72,338,300	△ 61,223,815	△ 84.6
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	454,311,355	381,568,518	72,742,837	19.1
前年度実質収支 (F)	381,568,518	541,641,806	△ 160,073,288	△ 29.6
単年度収支 (E)-(F)	72,742,837	△ 160,073,288	232,816,125	△ 145.4

ア 当年度の決算額を前年度と比べると、歳入は322,641,636円(1.8%)、歳出は334,160,658円(1.9%)それぞれ減少している。

イ 実質収支454,311,355円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ230,000,000円を繰り入れ、残る224,311,355円が翌年度に繰り越される。

(3) 財政運営の状況

自主財源、依存財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	3,193,379	17.6	3,182,920	17.3	10,459	0.3
	分担金・負担金	13,580	0.1	13,882	0.1	△ 302	△ 2.2
	使用料・手数料	194,127	1.1	194,931	1.1	△ 804	△ 0.4
	財産収入	62,154	0.3	25,628	0.1	36,526	142.5
	寄 附 金	382,694	2.1	476,103	2.6	△ 93,409	△ 19.6
	繰 入 金	808,502	4.5	114,309	0.6	694,193	607.3
	繰 越 金	262,907	1.5	312,986	1.7	△ 50,079	△ 16.0
	諸 収 入	472,859	2.6	415,674	2.3	57,185	13.8
	計	5,390,202	29.8	4,736,433	25.8	653,769	13.8
依存財源	地方譲与税	203,190	1.1	199,900	1.1	3,290	1.6
	利子割交付金	671	0.0	1,330	0.0	△ 659	△ 49.5
	配当割交付金	5,356	0.0	6,505	0.0	△ 1,149	△ 17.7
	株式等譲渡所得割交付金	4,478	0.0	8,966	0.0	△ 4,488	△ 50.1
	法人事業税交付金	39,646	0.2	33,995	0.2	5,651	16.6
	地方消費税交付金	638,310	3.5	645,908	3.5	△ 7,598	△ 1.2
	ゴルフ場利用税交付金	6,921	0.0	7,245	0.0	△ 324	△ 4.5
	環境性能割交付金	11,347	0.1	9,356	0.1	1,991	21.3
	国有提供施設等 所在市助成交付金	9,924	0.1	9,185	0.0	739	8.0
	地方特例交付金	17,893	0.1	74,648	0.4	△ 56,755	△ 76.0
	地方交付税	7,144,805	39.5	7,279,411	39.5	△ 134,606	△ 1.8
	交通安全対策特別交付金	2,467	0.0	2,877	0.0	△ 410	△ 14.3
	国庫支出金	2,688,464	14.9	2,832,983	15.4	△ 144,519	△ 5.1
	県 支 出 金	1,103,268	6.1	1,117,541	6.1	△ 14,273	△ 1.3
	市 債	838,505	4.6	1,461,806	7.9	△ 623,301	△ 42.6
計	12,715,245	70.2	13,691,656	74.2	△ 976,411	△ 7.1	
合 計	18,105,447	100.0	18,428,089	100.0	△ 322,642	△ 1.8	

ア 当年度の市税等の自主財源は5,390,202千円で、歳入総額の29.8%を占めており、前年度と比べて653,769千円(13.8%)増加している。

イ 地方交付税や国庫支出金等の依存財源は12,715,245千円で、歳入総額の70.2%と大きな比率を占めているが、前年度と比べて976,411千円(7.1%)減少している。

消費的経費、投資的経費等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
消費的 経費	人件費	2,255,826	12.8	2,305,086	12.8	△ 49,260	△ 2.1
	物件費	2,386,964	13.5	2,197,957	12.2	189,007	8.6
	維持補修費	262,124	1.5	366,924	2.0	△ 104,800	△ 28.6
	扶助費	3,314,972	18.8	3,587,452	20.0	△ 272,480	△ 7.6
	補助費等	3,765,701	21.3	3,695,366	20.6	70,335	1.9
	計	11,985,587	67.9	12,152,785	67.6	△ 167,198	△ 1.4
投資的 経費	普通建設事業費	1,369,123	7.8	1,621,025	9.0	△ 251,902	△ 15.5
	災害復旧事業費	22,565	0.1	17,992	0.1	4,573	25.4
	計	1,391,688	7.9	1,639,017	9.1	△ 247,329	△ 15.1
そ の 他	公債費	1,582,827	9.0	1,661,456	9.2	△ 78,629	△ 4.7
	積立金	1,067,483	6.0	909,934	5.1	157,549	17.3
	貸付金	292,000	1.7	292,000	1.6	0	0.0
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰出金	1,320,437	7.5	1,318,990	7.4	1,447	0.1
	計	4,262,747	24.2	4,182,380	23.3	80,367	1.9
合 計	17,640,022	100.0	17,974,182	100.0	△ 334,160	△ 1.9	

ア 当年度の消費的経費は11,985,587千円で、前年度と比べて167,198千円（1.4%）減少している。これは前年度に、子育て世帯への臨時特別給付金226,900千円の給付があったことなどによるものである。

イ 当年度の投資的経費は1,391,688千円で、前年度と比べて247,329千円（15.1%）減少している。これは前年度に、男鹿駅周辺整備事業237,589千円があったことなどによるものである。

ウ その他は4,262,747千円で、前年度と比べて80,367千円（1.9%）増加している。

2 歳 入

(1) 決算の状況

令和4年度一般会計歳入の決算状況をみると、予算現額18,249,518,300円に対して、調定額が18,298,829,817円、収入済額が18,105,447,658円、不納欠損額が22,764,809円、収入未済額が170,659,130円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
令和4年度	18,249,518,300	18,298,829,817	18,105,447,658	22,764,809	170,659,130	99.2	98.9	
令和3年度	18,599,575,000	18,623,458,316	18,428,089,294	23,094,105	172,516,589	99.1	99.0	
前 年 度 比 較	増減額	△350,056,700	△324,628,499	△322,641,636	△329,296	△1,857,459	—	—
	増減率	△1.9	△1.7	△1.8	△1.4	△1.1	0.1	△0.1

※ 収入済額には、還付未済額として、令和4年度は41,780円、令和3年度は241,672円が含まれる。

予算現額に対する歳入の執行率は99.2%で、前年度より0.1ポイント上昇し、調定額に対する収入率は98.9%で、前年度より0.1ポイント低下している。

歳入の款別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 市 税	3,193,379,200	17.6	3,182,920,407	17.3	10,458,793	0.3
2 地 方 譲 与 税	203,190,333	1.1	199,900,667	1.1	3,289,666	1.6
3 利 子 割 交 付 金	671,000	0.0	1,330,000	0.0	△ 659,000	△ 49.5
4 配 当 割 交 付 金	5,356,000	0.0	6,505,000	0.0	△ 1,149,000	△ 17.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,478,000	0.0	8,966,000	0.0	△ 4,488,000	△ 50.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	39,646,000	0.2	33,995,000	0.2	5,651,000	16.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	638,310,000	3.5	645,908,000	3.5	△ 7,598,000	△ 1.2
8 ゴルフ場利用税交付金	6,921,600	0.0	7,245,700	0.0	△ 324,100	△ 4.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,347,427	0.1	9,356,000	0.1	1,991,427	21.3
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	9,924,000	0.1	9,185,000	0.0	739,000	8.0
11 地 方 特 例 交 付 金	17,893,000	0.1	74,648,000	0.4	△ 56,755,000	△ 76.0
12 地 方 交 付 税	7,144,805,000	39.5	7,279,411,000	39.5	△ 134,606,000	△ 1.8
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,467,000	0.0	2,877,000	0.0	△ 410,000	△ 14.3
14 分 担 金 及 び 負 担 金	13,579,605	0.1	13,882,073	0.1	△ 302,468	△ 2.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	194,127,207	1.1	194,931,375	1.1	△ 804,168	△ 0.4
16 国 庫 支 出 金	2,688,464,358	14.9	2,832,983,427	15.4	△ 144,519,069	△ 5.1
17 県 支 出 金	1,103,267,807	6.1	1,117,540,632	6.1	△ 14,272,825	△ 1.3
18 財 産 収 入	62,154,169	0.3	25,627,464	0.1	36,526,705	142.5
19 寄 附 金	382,693,645	2.1	476,102,500	2.6	△ 93,408,855	△ 19.6
20 繰 入 金	808,502,203	4.5	114,308,585	0.6	694,193,618	607.3
21 繰 越 金	262,906,818	1.5	312,985,806	1.7	△ 50,078,988	△ 16.0
22 諸 収 入	472,858,286	2.6	415,673,658	2.3	57,184,628	13.8
23 市 債	838,505,000	4.6	1,461,806,000	7.9	△ 623,301,000	△ 42.6
合 計	18,105,447,658	100.0	18,428,089,294	100.0	△ 322,641,636	△ 1.8

(2) 各款別収入状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A	
令和4年度	3,170,130,000	3,327,629,378	3,193,379,200	96.0	16,712,098	117,579,860	23,249,200	
令和3年度	3,065,641,000	3,319,296,528	3,182,920,407	95.9	21,707,342	114,910,451	117,279,407	
前 年 度 比 較	増減額	104,489,000	8,332,850	10,458,793	—	△4,995,244	2,669,409	—
	増減率	3.4	0.3	0.3	0.1	△ 23.0	2.3	—

※ 収入済額には、還付未済額として、令和4年度は41,780円、令和3年度は241,672円が含まれる。

ア 市税の収入済額は3,193,379,200円で、歳入総額の17.6%を占めており、前年度と比べて10,458,793円(0.3%)の増収となっている。収入率は前年度より0.1ポイント上昇している。

イ 収入未済額は117,579,860円で、調定額の3.5%を占めており、前年度より2,669,409円(2.3%)増加している。

市税は、自主財源の根幹をなすもので、その確保が行財政運営上、極めて重要であり、市民の納税の公平性を確保するためにも、引き続き、未申告者及び収入未済額の解消に努めるよう望むものである。

市税収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額				前 年 度 比 較		
	令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	増 減 額	増減率	
市 民 税	982,589,121	30.8	978,857,771	30.8	3,731,350	0.4	
内 訳	個 人	788,776,121	24.7	809,940,860	25.5	△ 21,164,739	△ 2.6
	法 人	193,813,000	6.1	168,916,911	5.3	24,896,089	14.7
固定資産税	1,879,277,323	58.8	1,888,271,834	59.3	△ 8,994,511	△ 0.5	
軽自動車税	98,391,160	3.1	95,682,924	3.0	2,708,236	2.8	
市たばこ税	198,968,746	6.2	191,858,478	6.0	7,110,268	3.7	
鉦 産 税	11,791,600	0.4	8,018,000	0.3	3,773,600	47.1	
入 湯 税	22,361,250	0.7	20,231,400	0.6	2,129,850	10.5	
合 計	3,193,379,200	100.0	3,182,920,407	100.0	10,458,793	0.3	

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 $\frac{B-D}{A}$	収入済額のうち 還付未済額 D	
市 民 税	個 人	現年課税分	790,699,480	785,250,678	64,711	5,425,871	99.3	41,780
		滞納繰越分	24,105,901	3,525,443	830,623	19,749,835	14.6	0
		小 計	814,805,381	788,776,121	895,334	25,175,706	96.8	41,780
	法 人	現年課税分	194,081,900	193,581,900	0	500,000	99.7	0
		滞納繰越分	2,199,468	231,100	473,848	1,494,520	10.5	0
		小 計	196,281,368	193,813,000	473,848	1,994,520	98.7	0
	計		1,011,086,749	982,589,121	1,369,182	27,170,226	97.2	41,780
	固 定 資 産 税	現年課税分	1,205,134,300	1,180,815,938	4,041,200	20,277,162	98.0	0
		滞納繰越分	85,157,308	7,520,785	10,981,916	66,654,607	8.8	0
		小 計	1,290,291,608	1,188,336,723	15,023,116	86,931,769	92.1	0
		国有資産等 所在市交付金	690,940,600	690,940,600	0	0	100.0	0
		計	1,981,232,208	1,879,277,323	15,023,116	86,931,769	94.9	0
軽 自 動 車 税	環境性能割	6,278,100	6,278,100	0	0	100.0	0	
	種 別 割	現年課税分	92,482,400	91,370,100	0	1,112,300	98.8	0
		滞納繰越分	3,428,325	742,960	319,800	2,365,565	21.7	0
		小 計	95,910,725	92,113,060	319,800	3,477,865	96.0	0
計	102,188,825	98,391,160	319,800	3,477,865	96.3	0		
市 た ば こ 税		198,968,746	198,968,746	0	0	100.0	0	
鉦 産 税		11,791,600	11,791,600	0	0	100.0	0	
入 湯 税		22,361,250	22,361,250	0	0	100.0	0	
合 計	現年課税分	3,212,738,376	3,181,358,912	4,105,911	27,315,333	99.0	41,780	
	滞納繰越分	114,891,002	12,020,288	12,606,187	90,264,527	10.5	0	
	計	3,327,629,378	3,193,379,200	16,712,098	117,579,860	96.0	41,780	

市税の減免状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活保護所得減少	1	7,000	0	0	228	4,682,000	0	0	229	4,689,000
公益性	0	0	0	0	1	28,600	2	21,600	3	50,200
災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別な事情	0	0	0	0	6	175,700	0	0	6	175,700
身体障害者等	0	0	0	0	0	0	122	1,088,600	122	1,088,600
公益法人等	0	0	6	360,000	0	0	0	0	6	360,000
計	1	7,000	6	360,000	235	4,886,300	124	1,110,200	366	6,363,500
前年度	3	74,800	8	480,000	255	5,238,300	104	880,900	370	6,674,000

いずれも市税条例に基づき処理されており、減免は適正なもの認められた。

市税の不納欠損処分額は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地方税法第15条の7第4項によるもの(執行停止)		地方税法第15条の7第5項によるもの(即時消滅)		地方税法第18条第1項によるもの(時効)		計	
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
市民税(個人)	6	209,199	1	64,711	23	621,424	30	895,334
市民税(法人)	0	0	0	0	3	473,848	3	473,848
固定資産税	87	3,858,300	66	4,710,536	140	6,454,280	293	15,023,116
軽自動車税	11	151,700	0	0	17	168,100	28	319,800
計	104	4,219,199	67	4,775,247	183	7,717,652	354	16,712,098
前年度	113	6,672,368	72	4,261,827	263	10,773,147	448	21,707,342

不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが4,219,199円、同条第5項の規定によるものが4,775,247円、同法第18条第1項の規定によるものが7,717,652円となっており、いずれも地方税法に基づき、適正に処理されているものと認められた。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A	
令和4年度	203,190,000	203,190,333	203,190,333	100.0	0	333	
令和3年度	199,900,000	199,900,667	199,900,667	100.0	0	667	
前 年 度 比 較	増減額	3,290,000	3,289,666	3,289,666	—	0	—
	増減率	1.6	1.6	1.6	0.0	—	—

収入済額は203,190,333円で、前年度と比べて3,289,666円（1.6%）増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A	
令和4年度	671,000	671,000	671,000	100.0	0	0	
令和3年度	1,330,000	1,330,000	1,330,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 659,000	△ 659,000	△ 659,000	—	0	—
	増減率	△ 49.5	△ 49.5	△ 49.5	0.0	—	—

収入済額は671,000円で、前年度と比べて659,000円（49.5%）減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A	
令和4年度	5,356,000	5,356,000	5,356,000	100.0	0	0	
令和3年度	6,505,000	6,505,000	6,505,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,149,000	△ 1,149,000	△ 1,149,000	—	0	—
	増減率	△ 17.7	△ 17.7	△ 17.7	0.0	—	—

収入済額は5,356,000円で、前年度と比べて1,149,000円（17.7%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和4年度	4,478,000	4,478,000	4,478,000	100.0	0	0	
令和3年度	8,966,000	8,966,000	8,966,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 4,488,000	△ 4,488,000	△ 4,488,000	—	0	—
	増減率	△ 50.1	△ 50.1	△ 50.1	0.0	—	—

収入済額は4,478,000円で、前年度と比べて4,488,000円（50.1%）減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和4年度	39,646,000	39,646,000	39,646,000	100.0	0	0	
令和3年度	33,995,000	33,995,000	33,995,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	5,651,000	5,651,000	5,651,000	—	0	—
	増減率	16.6	16.6	16.6	0.0	—	—

収入済額は39,646,000円で、前年度と比べて5,651,000円（16.6%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和4年度	638,310,000	638,310,000	638,310,000	100.0	0	0	
令和3年度	645,908,000	645,908,000	645,908,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 7,598,000	△ 7,598,000	△ 7,598,000	—	0	—
	増減率	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	0.0	—	—

収入済額は638,310,000円で、前年度と比べて7,598,000円（1.2%）減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A	
令和4年度	6,921,000	6,921,600	6,921,600	100.0	0	600	
令和3年度	7,245,000	7,245,700	7,245,700	100.0	0	700	
前 年 度 比 較	増減額	△ 324,000	△ 324,100	△ 324,100	—	0	—
	増減率	△ 4.5	△ 4.5	△ 4.5	0.0	—	—

収入済額は6,921,600円で、前年度と比べて324,100円（4.5%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A	
令和4年度	11,347,000	11,347,427	11,347,427	100.0	0	427	
令和3年度	9,356,000	9,356,000	9,356,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	1,991,000	1,991,427	1,991,427	—	0	—
	増減率	21.3	21.3	21.3	0.0	—	—

収入済額は11,347,427円で、前年度と比べて1,991,427円（21.3%）増加している。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A	
令和4年度	9,924,000	9,924,000	9,924,000	100.0	0	0	
令和3年度	9,185,000	9,185,000	9,185,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	739,000	739,000	739,000	—	0	—
	増減率	8.0	8.0	8.0	0.0	—	—

収入済額は9,924,000円で、前年度と比べて739,000円（8.0%）増加している。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和4年度	17,893,000	17,893,000	17,893,000	100.0	0	0	
令和3年度	74,648,000	74,648,000	74,648,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 56,755,000	△ 56,755,000	△ 56,755,000	—	0	—
	増減率	△ 76.0	△ 76.0	△ 76.0	0.0	—	—

収入済額は17,893,000円で、前年度と比べて56,755,000円(76.0%)減少している。

これは、前年度に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金59,486,000円があったことによるものである。

第12款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和4年度	7,144,805,000	7,144,805,000	7,144,805,000	100.0	0	0	
令和3年度	7,279,411,000	7,279,411,000	7,279,411,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 134,606,000	△ 134,606,000	△ 134,606,000	—	0	—
	増減率	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.8	0.0	—	—

収入済額は7,144,805,000円で、歳入総額の39.5%を占めており、前年度と比べて134,606,000円(1.8%)減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	6,191,539,000	6,361,400,000	△ 169,861,000	△ 2.7
特 別 交 付 税	953,266,000	918,011,000	35,255,000	3.8
合 計	7,144,805,000	7,279,411,000	△ 134,606,000	△ 1.8

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和4年度	2,467,000	2,467,000	2,467,000	100.0	0	0	
令和3年度	2,877,000	2,877,000	2,877,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 410,000	△ 410,000	△ 410,000	—	0	—
	増減率	△ 14.3	△ 14.3	△ 14.3	0.0	—	—

収入済額は2,467,000円で、前年度と比べて410,000円（14.3%）減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和4年度	14,010,000	13,583,243	13,579,605	100.0	0	3,638	△ 430,395
令和3年度	12,877,000	13,885,711	13,882,073	100.0	0	3,638	1,005,073
前 年 度 比 較	増減額	1,133,000	△ 302,468	△ 302,468	—	0	—
	増減率	8.8	△ 2.2	△ 2.2	0.0	—	—

ア 収入済額は13,579,605円で、前年度と比べて302,468円（2.2%）減少しており、収入率は100.0%で、前年度と同じである。

イ 収入済額の主なものは、民生費に係る老人ホーム入所者負担金13,506,152円である。

ウ 収入未済額は、老人ホーム入所者負担金である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	収入済額		前年度比較		
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
負 担 金	民 生 費	13,516,052	13,579,939	△ 63,887	△ 0.5
	衛 生 費	63,553	302,134	△ 238,581	△ 79.0
	計	13,579,605	13,882,073	△ 302,468	△ 2.2

分担金は、なかった。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和4年度	187,806,000	202,844,727	194,127,207	95.7	0	8,717,520	6,321,207
令和3年度	198,353,000	202,669,095	194,931,375	96.2	0	7,737,720	△ 3,421,625
前 年 度 比 較	増減額	△ 10,547,000	175,632	△ 804,168	—	0	979,800
	増減率	△ 5.3	0.1	△ 0.4	△ 0.5	—	12.7

ア 収入済額は194,127,207円で、前年度と比べて804,168円(0.4%)減少しており、収入率は95.7%で、前年度より0.5ポイント低下している。

イ 収入済額の主なものは、使用料では、市営住宅使用料63,042,800円、保育料15,293,290円であり、手数料では、家庭系一般廃棄物処理手数料(ごみ袋)58,618,425円、戸籍手数料7,217,700円である。

ウ 収入未済額は、市営住宅使用料などである。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較		
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
使 用 料	総務使用料	13,619,821	13,600,536	19,285	0.1
	民生使用料	15,578,065	16,985,262	△ 1,407,197	△ 8.3
	衛生使用料	10,947,000	10,356,708	590,292	5.7
	労働使用料	680	680	0	0.0
	農林水産業使用料	57,904	70,584	△ 12,680	△ 18.0
	商工使用料	1,973,305	2,080,900	△ 107,595	△ 5.2
	土木使用料	75,840,706	76,537,387	△ 696,681	△ 0.9
	消防使用料	2,520	2,520	0	0.0
	教育使用料	2,623,501	2,487,053	136,448	5.5
	計	120,643,502	122,121,630	△ 1,478,128	△ 1.2
手 数 料	総務手数料	12,107,570	12,474,870	△ 367,300	△ 2.9
	衛生手数料	61,029,365	59,917,775	1,111,590	1.9
	商工手数料	152,900	220,700	△ 67,800	△ 30.7
	土木手数料	193,870	196,400	△ 2,530	△ 1.3
	計	73,483,705	72,809,745	673,960	0.9
合 計	194,127,207	194,931,375	△ 804,168	△ 0.4	

第16款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和4年度	2,810,590,000	2,688,464,358	2,688,464,358	100.0	0	△ 122,125,642	
令和3年度	3,050,925,000	2,832,983,427	2,832,983,427	100.0	0	△ 217,941,573	
前 年 度 比 較	増減額	△ 240,335,000	△ 144,519,069	△ 144,519,069	—	0	—
	増減率	△ 7.9	△ 5.1	△ 5.1	0.0	—	—

収入済額は2,688,464,358円で、前年度と比べて144,519,069円(5.1%)減少している。これは前年度に、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金230,758,000円があったことなどによるものである。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	収入済額		前年度比較		
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
国 庫 負 担 金	民生費	1,328,413,049	1,392,705,239	△ 64,292,190	△ 4.6
	衛生費	141,472,235	199,042,800	△ 57,570,565	△ 28.9
	教育費	0	0	0	—
	災害復旧費	0	0	0	—
	計	1,469,885,284	1,591,748,039	△ 121,862,755	△ 7.7
国 庫 補 助 金	総務費	484,146,000	358,260,850	125,885,150	35.1
	民生費	448,774,465	647,045,154	△ 198,270,689	△ 30.6
	衛生費	103,351,000	98,622,844	4,728,156	4.8
	商工費	46,565,750	14,648,400	31,917,350	217.9
	土木費	102,925,000	102,174,000	751,000	0.7
	教育費	27,117,000	14,223,000	12,894,000	90.7
計	1,212,879,215	1,234,974,248	△ 22,095,033	△ 1.8	
委 託 金	総務費	243,413	248,868	△ 5,455	△ 2.2
	民生費	5,456,446	6,012,272	△ 555,826	△ 9.2
	計	5,699,859	6,261,140	△ 561,281	△ 9.0
合計	2,688,464,358	2,832,983,427	△ 144,519,069	△ 5.1	

ア 国庫負担金の収入済額は1,469,885,284円で、前年度より121,862,755円(7.7%)減少している。これは、民生費及び衛生費が減少したことによるものである。

イ 国庫補助金の収入済額は1,212,879,215円で、前年度より22,095,033円(1.8%)減少している。これは、主に民生費が減少したことによるものである。

第17款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A
令和4年度	1,141,107,000	1,103,267,807	1,103,267,807	100.0	0	△ 37,839,193
令和3年度	1,168,753,000	1,117,540,632	1,117,540,632	100.0	0	△ 51,212,368
前 年 度 比 較	増減額	△ 27,646,000	△ 14,272,825	—	0	—
	増減率	△ 2.4	△ 1.3	0.0	—	—

収入済額は1,103,267,807円で、前年度と比べて14,272,825円（1.3%）減少している。これは前年度に、新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金があったことなどによるものである。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較		
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	
県 負 担 金	総 務 費	2,794,000	2,586,000	208,000	8.0
	民 生 費	513,064,269	504,234,331	8,829,938	1.8
	衛 生 費	78,934	170,373	△ 91,439	△ 53.7
	教 育 費	0	0	0	—
	計	515,937,203	506,990,704	8,946,499	1.8
県 補 助 金	総 務 費	112,889,500	113,511,000	△ 621,500	△ 0.5
	民 生 費	182,617,323	224,596,087	△ 41,978,764	△ 18.7
	衛 生 費	3,031,030	4,090,100	△ 1,059,070	△ 25.9
	農 林 水 産 業 費	222,329,763	188,740,350	33,589,413	17.8
	商 工 費	1,132,817	2,065,967	△ 933,150	△ 45.2
	土 木 費	30,000	90,000	△ 60,000	△ 66.7
	消 防 費	410,000	402,000	8,000	2.0
	教 育 費	5,394,501	6,013,889	△ 619,388	△ 10.3
計	527,834,934	539,509,393	△ 11,674,459	△ 2.2	
委 託 金	総 務 費	58,600,243	68,890,257	△ 10,290,014	△ 14.9
	農 林 水 産 業 費	100,000	80,000	20,000	25.0
	土 木 費	792,000	1,848,000	△ 1,056,000	△ 57.1
	民 生 費	3,427	222,278	△ 218,851	△ 98.5
	計	59,495,670	71,040,535	△ 11,544,865	△ 16.3
合 計	1,103,267,807	1,117,540,632	△ 14,272,825	△ 1.3	

ア 県負担金の収入済額は515,937,203円で、前年度と比べて8,946,499円（1.8%）増加している。これは、主に民生費に係る負担金の増によるものである。

イ 県補助金の収入済額は527,834,934円で、前年度と比べて11,674,459円（2.2%）減少している。これは、主に民生費に係る補助金の減によるものである。

ウ 委託金の収入済額は59,495,670円で、前年度と比べて11,544,865円（16.3%）減少している。これは、主に総務費の減によるものである。

第18款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和4年度	60,269,000	70,902,416	62,154,169	87.7	240,572	8,507,675	1,885,169	
令和3年度	25,156,000	35,332,700	25,627,464	72.5	0	9,705,236	471,464	
前 年 度 比 較	増減額	35,113,000	35,569,716	36,526,705	—	240,572	△ 1,197,561	—
	増減率	139.6	100.7	142.5	15.2	皆増	△ 12.3	—

ア 収入済額は62,154,169円で、前年度と比べて36,526,705円（142.5%）増加しており、収入率は87.7%で、前年度より15.2ポイント上昇している。

イ 収入未済額は、市有土地貸付収入である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
財産運用収入	財産貸付収入	20,612,661	22,439,428	△ 1,826,767	△ 8.1
	利子及び配当金	817,984	528,010	289,974	54.9
	分収林処分収入	0	0	0	—
	計	21,430,645	22,967,438	△ 1,536,793	△ 6.7
財産売払収入	不動産売払収入	40,038,524	2,660,026	37,378,498	1,405.2
	物品売払収入	685,000	0	685,000	皆増
	計	40,723,524	2,660,026	38,063,498	1,430.9
合 計		62,154,169	25,627,464	36,526,705	142.5

ア 財産運用収入の収入済額は21,430,645円で、前年度と比べて1,536,793円(6.7%)減少している。

イ 財産売払収入の収入済額は40,723,524円で、前年度と比べて38,063,498円(1,430.9%)増加している。

第19款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和4年度	372,200,000	382,693,645	382,693,645	100.0	0	10,493,645	
令和3年度	475,530,000	476,102,500	476,102,500	100.0	0	572,500	
前 年 度 比 較	増減額	△103,330,000	△93,408,855	△93,408,855	—	0	—
	増減率	△ 21.7	△ 19.6	△ 19.6	0.0	—	—

収入済額は382,693,645円で、前年度と比べて93,408,855円(19.6%)減少している。これは、一般寄附金の「なまはげの里男鹿」応援寄附金が380,229,545円で、前年度より77,232,955円(16.9%)減少したことなどによるものである。

第20款 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和4年度	808,500,000	808,502,203	808,502,203	100.0	0	2,203
令和3年度	114,859,000	114,308,585	114,308,585	100.0	0	△ 550,415
前年度比較	増減額	693,641,000	694,193,618	—	0	—
	増減率	603.9	607.3	607.3	0.0	—

収入済額は808,502,203円で、前年度と比べて694,193,618円（607.3%）増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	収入済額		前年度比較増減額
	令和4年度	令和3年度	
財政調整基金繰入金	733,984,000	36,769,000	697,215,000
介護保険特別会計繰入金	8,138,980	30,734,400	△ 22,595,420
地域振興基金繰入金	89,000	30,944,000	△ 30,855,000
森林環境譲与税基金繰入金	19,856,223	15,861,185	3,995,038
国民健康保険特別会計繰入金	10,316,000	0	10,316,000
企業版ふるさと納税 地方創生基金繰入金	101,000	0	101,000
過疎地域持続的 発展基金繰入金	36,017,000	0	36,017,000
合計	808,502,203	114,308,585	694,193,618

第21款 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	前年度繰越財源	前年度剰余金
令和4年度	262,906,300	262,906,818	262,906,818	100.0	72,338,300	190,568,518
令和3年度	312,986,000	312,985,806	312,985,806	100.0	51,344,000	261,461,806
前年度比較	増減額	△ 50,079,700	△ 50,078,988	—	20,994,300	△ 70,893,288
	増減率	△ 16.0	△ 16.0	△ 16.0	0.0	40.9

収入済額は262,906,818円で、前年度と比べて50,078,988円（16.0%）減少している。

第22款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和4年度	453,287,000	514,520,862	472,858,286	91.9	5,812,139	35,850,437	19,571,286	
令和3年度	401,663,000	457,219,965	415,673,658	90.9	1,386,763	40,159,544	14,010,658	
前 年 度 比 較	増減額	51,624,000	57,300,897	57,184,628	—	4,425,376	△4,309,107	—
	増減率	12.9	12.5	13.8	1.0	319.1	△ 10.7	—

ア 収入済額は472,858,286円で、前年度と比べて57,184,628円（13.8%）増加している。
収入率は91.9%で、前年度より1.0ポイント上昇している。

イ 収入未済額は35,850,437円で、その主なものは、生活保護費返還金（返納金含む）
20,987,115円、公金着服事件に係る弁償金14,351,025円などである。

ウ 不納欠損額は5,812,139円で、生活保護費返還金（返納金含む）である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金 及び過料	1,421,261	1,964,060	△ 542,799	△ 27.6
市預金利子	35,357	46,136	△ 10,779	△ 23.4
貸付金元利収入	292,081,922	292,152,622	△ 70,700	0.0
受託事業収入	22,526,726	24,397,112	△ 1,870,386	△ 7.7
雑 入	156,793,020	97,113,728	59,679,292	61.5
合 計	472,858,286	415,673,658	57,184,628	13.8

ア 受託事業収入の主なものは、消防一部事務組合、衛生処理一部事務組合及び八郎湖周辺
清掃事務組合に係る経理事務費負担金等の総務費受託事業収入9,193,000円、高齢者の保
健事業と介護予防の一体的実施事業業務受託収入7,730,506円などである。

イ 雑入の主なものは、B & G地域海洋センター修繕助成金25,800,000円、後期高齢者医療
療養給付費負担金返還金22,763,104円などである。

第23款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増 C-A	
令和4年度	883,705,000	838,505,000	838,505,000	100.0	0	△45,200,000	
令和3年度	1,493,506,000	1,461,806,000	1,461,806,000	100.0	0	△31,700,000	
前 年 度 比 較	増減額	△ 609,801,000	△ 623,301,000	△ 623,301,000	—	0	—
	増減率	△ 40.8	△ 42.6	△ 42.6	0.0	—	—

収入済額は838,505,000円で、前年度に比べて623,301,000円(42.6%)減少している。

市債の主なものは、庁舎大規模改修事業294,800,000円、臨時財政対策債118,705,000円、過疎地域持続的発展基金積立事業債80,700,000円などである。

市債の借入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%・年)

区 分	予算額	借入額	借 入 先	利率	償還 期間	据置 期間
過疎地域持続的発展基金積立事業	80,700	80,700	秋 田 銀 行	1.055	12	3
庁舎大規模改修事業	294,800	294,800	地方公共団体金融機構	0.400	15	3
児童福祉施設整備事業	55,800	55,100	地方公共団体金融機構	0.400	15	3
斎場大規模改修事業	6,600	6,600	地方公共団体金融機構	0.400	12	3
最終処分場改修事業	9,100	0	地方公共団体金融機構	—	—	—
ため池等整備事業	700	100	財政融資資金	0.070	5	—
経営体育成基盤整備事業	37,700	22,700	財政融資資金	0.400	12	3
経営体育成基盤整備事業 (R3 繰越明許)	21,300	1,000	地方公共団体金融機構	0.400	12	3
		20,300	財政融資資金	0.600	15	3
漁村再生交付金事業	1,000	1,000	地方公共団体金融機構	0.400	12	3
種苗放流等事業	10,300	10,200	地方公共団体金融機構	0.400	12	3
県営漁港事業	22,000	7,900	地方公共団体金融機構	0.400	12	3
県営漁港事業 (R3 繰越明許)	9,400	9,400	地方公共団体金融機構	0.400	12	3
水産物供給基盤機能保全事業	25,300	25,300	地方公共団体金融機構	0.400	12	3
二次交通整備推進事業	2,000	2,000	地方公共団体金融機構	0.400	12	3

区 分	予算額	借入額	借入先	利率	償還期間	据置期間
自然公園施設整備事業 (R3 繰越明許)	1,000	1,000	財政融資資金	0.200	5	-
道路舗装繕繕事業	3,800	3,800	地方公共団体金融機構	0.300	10	2
社会資本整備総合交付金事業	67,600	67,600	地方公共団体金融機構	0.300	10	2
道路メンテナンス事業	19,600	19,600	地方公共団体金融機構	0.300	10	2
公共施設等除却事業	24,700	24,700	地方公共団体金融機構	0.400	12	3
スクールバス整備事業	5,400	5,400	地方公共団体金融機構	0.070	5	-
船越小学校整備事業	39,600	39,600	財政融資資金	0.400	12	3
ジオパーク推進事業	2,800	2,800	地方公共団体金融機構	0.400	12	3
市民文化会館改修事業	9,800	9,800	財政融資資金	0.400	12	3
体育施設整備事業	8,400	8,400	財政融資資金	0.400	12	3
公共土木施設災害復旧事業	5,600	0	財政融資資金	-	-	-
臨時財政対策債	118,705	118,705	財政融資資金	0.500	20	3
計	883,705	838,505				

(3) 一時借入金

令和4年度予算に定められた借入れの最高限度額は22億円であるが、当年度においては借入れを行っていない。

(4) 税外収入未済額の状況

市税以外の第14款分担金及び負担金、第15款使用料及び手数料、第18款財産収入、第22款諸収入に係る収入未済額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入未済額		前年度比較増減額
	令和4年度	令和3年度	
老人ホーム入所者負担金	3,638	3,638	0
市営住宅等使用料(駐車場使用料含む)	8,717,520	7,737,720	979,800
市有土地貸付収入	8,507,675	9,705,236	△ 1,197,561
災害援護資金貸付金(利子含む)	316,800	393,300	△ 76,500
公金着服事件に係る弁償金	14,351,025	14,411,025	△ 60,000
生活保護費返還金(返納金含む)	20,987,115	25,072,396	△ 4,085,281
福祉医療費返還金	195,497	282,823	△ 87,326
合 計	53,079,270	57,606,138	△ 4,526,868

市税以外の収入未済額は53,079,270円となっており、前年度と比べて4,526,868円減少している。これは、生活保護費返還金が減少したことなどによる。

収入未済額については、収入未済となった初期段階から、未納者の実態に応じた適切な納付指導を行うとともに、滞納繰越となったものについては、所管課と税務課の連携を密にして、収納・管理に当たるなど、その早期解消に努められたい。

3 歳 出

(1) 決算の状況

令和4年度一般会計歳出の決算状況をみると、予算現額が18,249,518,300円、支出済額が17,640,021,818円、不用額が511,184,997円となっている。

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
令和4年度		18,249,518,300	17,640,021,818	98,311,485	511,184,997	96.7
令和3年度		18,599,575,000	17,974,182,476	107,321,300	518,071,224	96.6
前 年 度 比 較	増減額	△ 350,056,700	△ 334,160,658	△ 9,009,815	△ 6,886,227	—
	増減率	△ 1.9	△ 1.9	△ 8.4	△ 1.3	0.1

予算現額に対する執行率は96.7%で、前年度と比べて0.1ポイント上昇している。

(2) 各款・節別支出済額の状況

各款別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議 会 費	148,819,216	0.8	165,440,600	0.9	△ 16,621,384	△ 10.0
2 総 務 費	2,548,118,628	14.4	2,720,318,945	15.1	△ 172,200,317	△ 6.3
3 民 生 費	5,786,499,076	32.8	6,138,864,108	34.2	△ 352,365,032	△ 5.7
4 衛 生 費	1,789,213,199	10.1	1,674,821,986	9.3	114,391,213	6.8
5 労 働 費	29,854,171	0.2	28,272,394	0.2	1,581,777	5.6
6 農林水産業費	934,752,946	5.3	740,955,343	4.1	193,797,603	26.2
7 商 工 費	1,233,743,908	7.0	1,243,504,745	6.9	△ 9,760,837	△ 0.8
8 土 木 費	1,281,363,091	7.3	1,341,822,465	7.5	△ 60,459,374	△ 4.5
9 消 防 費	896,199,010	5.1	954,404,173	5.3	△ 58,205,163	△ 6.1
10 教 育 費	1,386,067,255	7.9	1,288,292,269	7.2	97,774,986	7.6
11 災 害 復 旧 費	22,564,565	0.1	16,029,500	0.1	6,535,065	40.8
12 公 債 費	1,582,826,753	9.0	1,661,455,948	9.2	△ 78,629,195	△ 4.7
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	17,640,021,818	100.0	17,974,182,476	100.0	△ 334,160,658	△ 1.9

各節別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 報 酬	306,972,543	1.7	291,028,147	1.6	15,944,396	5.5
2 給 料	957,183,122	5.4	964,753,120	5.4	△ 7,569,998	△ 0.8
3 職 員 手 当 等	598,222,788	3.4	595,626,224	3.3	2,596,564	0.4
4 共 済 費	452,187,154	2.6	522,321,070	2.9	△ 70,133,916	△ 13.4
5 災 害 補 償 費	0	0.0	7,408	0.0	△ 7,408	皆減
7 報 償 費	105,037,261	0.6	104,080,433	0.6	956,828	0.9
8 旅 費	33,748,587	0.2	20,833,018	0.1	12,915,569	62.0
9 交 際 費	1,720,200	0.0	1,465,401	0.0	254,799	17.4
10 需 用 費	443,824,781	2.5	419,496,392	2.3	24,328,389	5.8
11 役 務 費	160,891,140	0.9	147,511,899	0.8	13,379,241	9.1
12 委 託 料	2,268,826,197	12.9	2,000,649,956	11.1	268,176,241	13.4
13 使用料及び賃借料	295,562,383	1.7	397,677,912	2.2	△ 102,115,529	△ 25.7
14 工 事 請 負 費	916,040,300	5.2	1,169,746,815	6.5	△ 253,706,515	△ 21.7
15 原 材 料 費	11,832,783	0.1	11,532,285	0.1	300,498	2.6
16 公有財産購入費	18,877,502	0.1	88,021,224	0.5	△ 69,143,722	△ 78.6
17 備 品 購 入 費	83,697,195	0.5	186,291,707	1.0	△ 102,594,512	△ 55.1
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	4,748,043,304	26.9	4,749,958,702	26.4	△ 1,915,398	0.0
19 扶 助 費	1,869,786,302	10.6	1,985,206,711	11.1	△ 115,420,409	△ 5.8
20 貸 付 金	292,000,000	1.6	292,000,000	1.6	0	0.0
21 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	11,951,336	0.1	39,917,672	0.2	△ 27,966,336	△ 70.1
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,674,812,491	9.5	1,756,112,482	9.8	△ 81,299,991	△ 4.6
24 積 立 金	1,067,483,479	6.0	909,934,191	5.1	157,549,288	17.3
26 公 課 費	883,900	0.0	1,019,600	0.0	△ 135,700	△ 13.3
27 繰 出 金	1,320,437,070	7.5	1,318,990,107	7.4	1,446,963	0.1
合 計	17,640,021,818	100.0	17,974,182,476	100.0	△ 334,160,658	△ 1.9

※ 当年度の選挙関係事務などを除いた時間外勤務手当の支出済額は56,742,212円(前年度比36.5%の増加)である。また、食糧費の支出済額は413,340円となっている。

(3) 継続費・繰越明許費等の状況

翌年度へ繰り越した事業費は、繰越明許費の98,311,485円である。

ア 繰越明許費

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	戸籍住民 基本台帳費	戸籍情報シス テム改修事業	5,049,000	0	5,049,000	0	0	0
衛生費	保健衛生費	出産・子育て応 援交付金事業	1,816,485	0	0	0	0	1,816,485
	清掃費	一般廃棄物最終 処分場浸出水処 理設備修繕事業	9,130,000	0	0	9,100,000	0	30,000
農林水 産業費	農業費	低コスト技術 等導入支援 事業費補助金	11,685,000	0	11,685,000	0	0	0
		あきたの園芸 省エネ化支援 事業費補助金	4,703,000	0	4,703,000	0	0	0
		ため池等整備 事業費負担金	779,000	0	0	600,000	0	179,000
		経営体育成 基金整備 事業費負担金	15,000,000	0	0	15,000,000	0	0
	林業費	木材生産機 械緊急整備 事業費補助金	17,000,000	0	10,000,000	0	0	7,000,000
	水産業費	漁業経営継 続緊急支援 事業費補助金	921,000	0	0	0	0	921,000
	漁港整備費	県営漁港事 業費負担金	14,196,000	96,000	0	14,100,000	0	0
災害 復旧費	公共土木 施設災害 復旧費	現年公共土木施 設災害復旧事業	18,032,000	0	11,360,000	5,600,000	0	1,072,000
合 計			98,311,485	96,000	42,797,000	44,400,000	0	11,018,485

イ 事故繰越しは、なかった。

ウ 継続費は、なかった。

(4) 予算の流用

予算の流用は221件で、概ね適切に処理されていると認められる。
必要な予算は適正に措置し、安易に流用を行うことがないよう留意されたい。

(5) 不用額

不用額は511,184,997円で、その主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

款 項	目	節	不用額	主 な 理 由
総 務 費 総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	給 料	5,125,823	育児休業職員分
		職 員 手 当 等	10,309,115	育児休業職員分の各種手当及び災害対応時の時間外勤務手当分
		共 済 費	3,191,505	任用予定の会計年度任用職員の採用がなかったため
	企 画 費	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,734,576	申請実績減による
総 務 費 徴 税 費	賦 課 徴 収 費	委 託 料	3,801,100	固定資産評価替えのための路線価鑑定評価業務委託の契約差金
民 生 費 社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	役 務 費	2,403,339	物価高騰緊急助成金・価格高騰緊急支援金を合同で実施したことによる通信運搬費等の節減
		扶 助 費	53,492,514	物価高騰緊急助成金・価格高騰緊急支援金の給付が見込みを下回ったため
	老 人 福 祉 費	扶 助 費	8,926,174	老人ホーム措置入所者が見込みを下回ったため
	障 害 者 総 合 支 援 費	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,044,309	障害福祉サービス利用が見込みを下回ったため
		扶 助 費	10,358,676	公費負担医療費が見込みを下回ったため
	医 療 給 付 費	扶 助 費	7,065,664	医療費が見込みほど伸びなかったため
	国 民 健 康 保 険 費	繰 出 金	2,428,996	実績による事務費等繰出金の減
民 生 費 児 童 福 祉 費	児 童 措 置 費	扶 助 費	3,555,720	児童手当等受給者の減
	児 童 施 設 費	委 託 料	38,008,869	人件費等の減による保育園指定管理料の返還
	学 童 保 育 費	委 託 料	5,097,231	人件費等の減による放課後児童クラブ運営委託料の返還
民 生 費 生 活 保 護 費	生 活 保 護 総 務 費	扶 助 費	62,505,167	物価高騰により被保護者数の増加を見込んでいたが、見込みを下回ったため
民 生 費 介 護 保 険 費	介 護 保 険 費	繰 出 金	14,866,107	給付実績の減

(単位：円)

款 項	目	節	不用額	主 な 理 由
衛 生 費 保 健 衛 生 費	感 染 症 予 防 費	職 員 手 当 等	6,147,684	時間外勤務実績等の減
		報 償 費	2,982,000	コロナワクチン集団接種に係る医療従事者の実績による減
		役 務 費	4,167,252	コロナワクチン住所地外接種者が見込みより少なかったため
		委 託 料	21,664,625	コロナワクチン住所地外接種者が見込みより少なかったため
	母 子 保 健 費 事 業 費	委 託 料	3,684,213	健診受診者数の減
衛 生 費 清 掃 費	浄化槽整備費	負担金、補助 及び交付金	3,477,200	浄化槽整備費補助金の実績減
農 林 水 産 業 費 農 業 費	農 業 振 興 費	負担金、補助 及び交付金	8,596,075	夢プラン事業、畜産支援事業関係の補助金の交付対象事業金額が見込みより少なかったため
商 工 費 商 工 費	商 工 振 興 費	旅 費	2,488,824	新型コロナウイルス感染症の影響により各事業の出張がなくなったため
		委 託 料	7,329,654	ふるさと納税寄附額の減少による
		使用料及び 賃借料	5,641,690	ふるさと納税寄附額の減少による
		負担金、補助 及び交付金	13,574,604	男鹿市事業者緊急支援金及び男鹿市販路拡大支援事業補助金の申請実績の減
		補償、補填及 び賠償金	3,881,212	国・県の新型コロナウイルス融資制度の利用増加による実績の減
	観 光 誘 客 宣 伝 費	負担金、補助 及び交付金	5,643,300	プレミアムパスポート事業補助金と宿泊事業者原油価格高騰対策緊急支援金の実績減
	観 光 施 設 費	役 務 費	2,892,657	戸賀湾海岸漂着ごみ処理の実績減による
土 木 費 道 路 橋 り ょう 費	道 路 橋 り ょう 総 務 費	需 用 費	2,574,585	電気料金の単価高騰により予算不足が懸念され補正したが、国の電気料金の負担緩和対策による実績の減
	道 路 維 持 費	委 託 料	15,351,800	除雪業務の実績減
		使用料及び 賃借料	3,510,157	除雪業務の実績減
消 防 費 消 防 費	非 常 備 消 防 費	旅 費	2,905,030	当初の見込みより火災等の件数が少なく出動回数が減ったため
		備 品 購 入 費	2,491,116	主に新消防団員数の過剰見込みによる
教 育 費 中 学 校 費	学 校 管 理 費	需 用 費	2,463,680	電気ガス料金の単価高騰等が、想定よりも高騰しなかったことと各学校の光熱水費節約のため

(6) 各款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和4年度	151,250,000	148,819,216	0	2,430,784	98.4	
令和3年度	167,377,000	165,440,600	0	1,936,400	98.8	
前年度比較	増減額	△ 16,127,000	△ 16,621,384	0	494,384	—
	増減率	△ 9.6	△ 10.0	—	25.5	△ 0.4

ア 支出済額は148,819,216円、執行率は98.4%となり、前年度と比べて16,621,384円(10.0%)減少している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和4年度	令和3年度	増減率
人件費	139,198	158,218	△ 12.0
旅費	2,874	854	236.5

ウ 不用額は2,430,784円で、予算現額の1.6%となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和4年度	2,602,595,300	2,548,118,628	5,049,000	49,427,672	97.9	
令和3年度	2,779,635,000	2,720,318,945	14,614,700	44,701,355	97.9	
前年度比較	増減額	△177,039,700	△172,200,317	△9,565,700	4,726,317	—
	増減率	△ 6.4	△ 6.3	△ 65.5	10.6	0.0

ア 支出済額は2,548,118,628円、執行率は97.9%となり、前年度と比べて172,200,317円(6.3%)減少している。これは、企画費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和4年度	令和3年度	増減率
人件費	744,891	792,335	△ 6.0
市単独運行バス運行業務委託料	175,765	171,927	2.2
男鹿駅周辺整備事業	0	237,589	皆減
庁舎大規模改修事業	344,154	373,804	△ 7.9

支出済の主なもの	令和4年度	令和3年度	増減率
過疎地域持続的発展基金積立金	80,708	106,905	△ 24.5
財政調整基金積立金	358,389	447,924	△ 20.0
減債基金積立金	400,003	124,644	220.9

ウ 翌年度繰越額は5,049,000円で、その主なものは、戸籍情報システム改修業務である。

エ 不用額は49,427,672円で、予算現額の1.9%となっている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和4年度	6,025,561,000	5,786,499,076	0	239,061,924	96.0	
令和3年度	6,451,785,000	6,138,864,108	57,700,000	255,220,892	95.1	
前年度比較	増減額	△ 426,224,000	△ 352,365,032	△ 57,700,000	△ 16,158,968	—
	増減率	△ 6.6	△ 5.7	皆減	△ 6.3	0.9

ア 支出済額は5,786,499,076円、執行率は96.0%となり、前年度と比べて352,365,032円(5.7%)減少している。これは、児童措置費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和4年度	令和3年度	増減率
人件費	402,100	387,113	3.9
住民税非課税世帯等臨時特別給付金、価格高騰緊急支援給付金ほか	437,773	425,742	2.8
障害者介護及び訓練等給付費	803,385	792,153	1.4
福祉医療扶助(マル福)	194,934	208,413	△ 6.5
国民健康保険特別会計繰出金(保健税軽減分ほか)	349,716	357,902	△ 2.3
後期高齢者医療療養給付費負担金	450,384	438,076	2.8
子育て世帯への特別給付金	62,980	226,900	△ 72.2
保育園指定管理料	478,965	452,642	5.8
生活保護費	740,628	804,299	△ 7.9
介護保険特別会計繰出金(介護給付費・事務費ほか)	806,655	804,753	0.2

ウ 不用額は239,061,924円で、予算現額の4.0%となっている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和4年度	1,863,527,000	1,789,213,199	10,946,485	63,367,316	96.0	
令和3年度	1,722,332,000	1,674,821,986	0	47,510,014	97.2	
前年度比較	増減額	141,195,000	114,391,213	10,946,485	15,857,302	—
	増減率	8.2	6.8	皆増	33.4	△ 1.2

ア 支出済額は1,789,213,199円、執行率は96.0%となり、前年度と比べて114,391,213円(6.8%)増加している。これは、保健衛生総務費及び病院整備費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和4年度	令和3年度	増減率
人件費	128,721	134,816	△ 4.5
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 国庫補助金返還金	27,058	0	皆増
集団接種従事報償費	70,318	72,910	△ 3.6
新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料	49,714	61,959	△ 19.8
予防接種業務委託料	31,898	35,561	△ 10.3
ワクチン接種予約受付業務委託料	69,590	42,768	62.7
ワクチン集団接種運営業務委託料	25,453	0	皆増
斎場指定管理料	23,380	22,000	6.3
男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金	127,018	123,389	2.9
八郎湖周辺清掃事務組合負担金	330,475	309,088	6.9
一般廃棄物収集運搬業務委託料	135,417	133,121	1.7
一般廃棄物最終処分場設備更新工事	0	27,456	皆減
男鹿みなと市民病院事業会計負担金	441,187	428,607	2.9
男鹿みなと市民病院事業会計補助金	93,902	58,975	59.2

ウ 翌年度繰越額は10,946,485円で、その主なものは、浸出水処理施設シーケンサー交換工事である。

エ 不用額は63,367,316円で、予算現額の3.4%となっている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和4年度	30,223,000	29,854,171	0	368,829	98.8	
令和3年度	28,703,000	28,272,394	0	430,606	98.5	
前 年 度 比 較	増減額	1,520,000	1,581,777	0	△ 61,777	—
	増減率	5.3	5.6	—	△ 14.3	0.3

ア 支出済額は29,854,171円、執行率は98.8%となり、前年度と比べて1,581,777円(5.6%)増加している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和4年度	令和3年度	増減率
人件費	8,890	8,363	6.3
サンワーク男鹿・トレーニングセンター 指定管理料	9,568	9,100	5.1
男鹿市シルバー人材センター補助金	10,000	10,100	△ 1.0

ウ 不用額は368,829円で、予算現額の1.2%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和4年度	1,012,652,600	934,752,946	64,284,000	13,615,654	92.3	
令和3年度	804,780,000	740,955,343	32,542,600	31,282,057	92.1	
前 年 度 比 較	増減額	207,872,600	193,797,603	31,741,400	△ 17,666,403	—
	増減率	25.8	26.2	97.5	△ 56.5	0.2

ア 支出済額は934,752,946円、執行率は92.3%となり、前年度と比べて193,797,603円(26.2%)増加している。これは、農業振興費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和4年度	令和3年度	増減率
人件費	165,051	156,043	5.8
肥料価格高騰緊急支援事業費交付金	56,084	0	皆増
経営体育成基盤整備事業費負担金	44,000	56,600	△ 22.3

支出済の主なもの	令和4年度	令和3年度	増減率
多面的機能支払交付金	119,897	117,108	2.4
農業集落排水事業会計負担金	61,179	66,912	△ 8.6
漁業集落排水事業会計負担金	50,274	52,435	△ 4.1
機能保全工事	50,322	25,397	98.1
県営漁港事業費負担金	17,241	26,636	△ 35.3

ウ 翌年度繰越額は64,284,000円で、その主なものは、経営体育成基盤整備事業費負担金及び木材生産機械緊急整備事業費補助金などである。

エ 不用額は13,615,654円で、予算現額の1.3%となっている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和4年度	1,287,240,000	1,233,743,908	0	53,496,092	95.8	
令和3年度	1,309,610,000	1,243,504,745	1,078,000	65,027,255	95.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 22,370,000	△ 9,760,837	△ 1,078,000	△ 11,531,163	—
	増減率	△ 1.7	△ 0.8	皆減	△ 17.7	0.8

ア 支出済額は1,233,743,908円、執行率は95.8%となり、前年度と比べて9,760,837円(0.8%)減少している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和4年度	令和3年度	増減率
人件費	122,130	114,969	6.2
ふるさと納税返礼業務委託料	215,871	251,892	△ 14.3
男鹿駅前広場整備工事	0	30,606	皆減
プレミアム付商品券事業費補助金	70,618	135,659	△ 47.9
男鹿市中小企業振興資金預託金	272,000	272,000	0.0
緊急宿泊支援事業補助金	15,369	54,661	△ 71.9
男鹿版DMO推進事業費補助金	26,000	26,000	0.0
温浴ランドおが指定管理料	27,503	24,343	13.0
夕陽温泉WAO及び 若美かんぼの里コテージ村指定管理料	30,887	26,901	14.8

ウ 不用額は53,496,092円で、予算現額の4.2%となっている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和4年度	1,308,908,000	1,281,363,091	0	27,544,909	97.9	
令和3年度	1,352,403,000	1,341,822,465	0	10,580,535	99.2	
前 年 度 比 較	増減額	△ 43,495,000	△ 60,459,374	0	16,964,374	—
	増減率	△ 3.2	△ 4.5	—	160.3	△ 1.3

ア 支出済額は1,281,363,091円、執行率は97.9%となり、前年度と比べて60,459,374円(4.5%)減少している。これは、道路維持費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和4年度	令和3年度	増減率
人件費	82,689	83,824	△ 1.4
道路橋りょう光熱水費(主に街灯電気代)	23,338	20,968	11.3
道路維持修繕料	34,043	33,687	1.1
道路維持除雪業務委託料	10,046	22,810	△ 56.0
道路補修工事(道路維持)	69,974	69,952	0.0
道路改良工事(社会資本整備総合交付金事業)	137,026	62,090	120.7
凍結防止剤散布車購入費	0	20,020	皆減
橋梁修繕工事	39,156	40,330	△ 2.9
道路改良工事(道路舗装改良事業)	68,283	67,320	1.4
下水道事業会計負担金・補助金	537,062	555,751	△ 3.4

ウ 不用額は27,544,909円で、予算現額の2.1%となっている。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和4年度	906,592,000	896,199,010	0	10,392,990	98.9	
令和3年度	961,047,000	954,404,173	0	6,642,827	99.3	
前 年 度 比 較	増減額	△ 54,455,000	△ 58,205,163	0	3,750,163	—
	増減率	△ 5.7	△ 6.1	—	56.5	△ 0.4

ア 支出済額は896,199,010円、執行率は98.9%となり、前年度と比べて58,205,163円(6.1%)減少している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和4年度	令和3年度	増減率
人件費	65,171	44,945	45.0
男鹿地区消防一部事務組合負担金	692,573	682,950	1.4
消防団員用防火衣購入費	14,795	16,940	△ 12.7
防災行政無線小浜地区再送信子局設置工事	0	15,180	皆減
防災行政無線新スプリアス改修工事	0	16,390	皆減
防災行政無線送信設備更新工事	0	91,850	皆減
危険建物除却工事(八望台)	24,728	0	皆増

ウ 不用額は10,392,990円で、予算現額の1.1%となっている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和4年度	1,420,901,000	1,386,067,255	0	34,833,745	97.5	
令和3年度	1,324,800,100	1,288,292,269	1,386,000	35,121,831	97.2	
前 年 度 比 較	増減額	96,100,900	97,774,986	△ 1,386,000	△ 288,086	—
	増減率	7.3	7.6	皆減	△ 0.8	0.3

ア 支出済額は1,386,067,255円、執行率は97.5%となり、前年度と比べて97,774,986円(7.6%)増加している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和4年度	令和3年度	増減率
人件費	396,985	424,460	△ 6.5
教育施設整備基金積立金	200,007	200,002	0.0
小学校光熱水費	26,308	21,747	21.0
船越小学校大規模改修実施設計業務委託	39,600	0	皆増
中学校光熱水費	38,101	34,432	10.7
男鹿市体育施設指定管理料	94,796	90,377	4.9
B&G海洋センター体育館大規模改修工事	35,530	0	皆増
若美学校給食センター調理等業務委託	29,313	0	皆増

ウ 不用額は34,833,745円で、予算現額の2.5%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和4年度	44,183,000	22,564,565	18,032,000	3,586,435	51.1	
令和3年度	24,254,000	16,029,500	0	8,224,500	66.1	
前 年 度 比 較	増減額	19,929,000	6,535,065	18,032,000	△ 4,638,065	—
	増減率	82.2	40.8	皆増	△ 56.4	△ 15.0

ア 支出済額は22,564,565円、執行率は51.1%となり、前年度と比べて6,535,065円(40.8%)増加している。これは、単独災害復旧費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和4年度	令和3年度	増減率
災害応急復旧工事	5,413	0	皆増

ウ 不用額は3,586,435円で、予算現額の8.1%となっている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和4年度	1,583,478,000	1,582,826,753	0	651,247	100.0	
令和3年度	1,662,018,000	1,661,455,948	0	562,052	100.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 78,540,000	△ 78,629,195	0	89,195	—
	増減率	△ 4.7	△ 4.7	—	15.9	0.0

ア 支出済額は1,582,826,753円、執行率は100.0%となり、前年度と比べて78,629,195円(4.7%)減少している。

イ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和4年度	令和3年度	増減率
市債元金償還金	1,538,792	1,613,700	△ 4.6
市債利子償還金	44,035	47,756	△ 7.8

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
令和4年度	1,000	0	0	1,000	0.0
令和3年度	1,000	0	0	1,000	0.0
前 年 度 比 較	増減額	0	0	0	—
	増減率	0.0	—	—	0.0

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	議決予算額 A	充用額 B	不用額 A-B	充用率 B/A	
令和4年度	15,000,000	2,593,600	12,406,400	17.3	
令和3年度	15,000,000	4,170,100	10,829,900	27.8	
前 年 度 比 較	増減額	0	△ 1,576,500	1,576,500	—
	増減率	0.0	△ 37.8	14.6	△ 10.5

充用件数は4件で、大雨による農道被害等への応急対応2件と、落雷による若美庁舎の放送設備等が故障したことによる応急対応2件への充用である。

(7) 委託料の状況

委託料の支出済額は2,268,826,197円で、前年度と比べて268,176,241円（13.4%）増加している。

歳出総額に対する比率は12.9%で、前年度より1.8ポイント上昇している。

これを款別に比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
総務費	309,072,599	13.6	286,212,896	14.3	22,859,703	8.0
民生費	614,109,325	27.1	550,560,140	27.5	63,549,185	11.5
衛生費	430,321,914	19.0	389,978,623	19.5	40,343,291	10.3
労働費	9,568,000	0.4	9,100,000	0.5	468,000	5.1
農林水産業費	26,677,708	1.2	42,181,261	2.1	△ 15,503,553	△ 36.8
商工費	452,483,149	19.9	399,257,047	20.0	53,226,102	13.3
土木費	86,552,901	3.8	80,937,485	4.0	5,615,416	6.9
消防費	4,434,320	0.2	4,269,540	0.2	164,780	3.9
教育費	332,090,681	14.6	236,260,964	11.8	95,829,717	40.6
災害復旧費	3,515,600	0.2	1,892,000	0.1	1,623,600	85.8
合計	2,268,826,197	100.0	2,000,649,956	100.0	268,176,241	13.4

業務委託契約は、多くが地方自治法施行令第167条の2第1項の規定に基づく随意契約によって行われているが、随意契約にあっても、2者以上の見積書を徴取し、競争性を確保する必要がある。

真にやむを得ない理由がある場合は1者からの見積書の徴取により契約することになるが、その場合であっても、透明性を高めるため、1者しかないと判断した理由を具体的に明らかにするとともに、契約の都度、見積書の内容を精査し、価格交渉を行うなど、適正な価格による契約に努められたい。

特に、複数年にわたり継続して同一の業者を契約の相手方とする場合には、社会経済状況の変化等を確認し、漫然と契約を継続することがないよう留意されたい。

(8) 指定管理の状況

指定管理者制度による公の施設のうち、指定管理料（委託料）として支出があったものは12件で、支出済額は696,029,017円となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理期間	令和4年度 支出済額
保育園（7園）	社会福祉法人 男鹿保育会	平30～令5	478,965,017
斎場	公益社団法人 男鹿市シルバー人材センター	令3～令7	23,380,000
サンワーク男鹿・ トレーニングセンター	公益社団法人 男鹿市シルバー人材センター	令3～令5	9,568,000
男鹿駅周辺広場	男鹿駅周辺広場賑いづくり 共同事業体	令3～令5	8,000,000
複合観光施設	株式会社 おが	平30～令4	9,560,000
温浴ランドおが	株式会社 おが地域振興公社	令3～令5	27,503,000
夕陽温泉WAO及び 若美かんぼの里コテージ村	株式会社 おが地域振興公社	令3～令5	30,887,000
インフォメーションセンター わかみ	一般社団法人 男鹿市観光協会	令3～令5	3,717,000
男鹿総合観光案内所	一般社団法人 男鹿市観光協会	令4～令6	5,521,000
男鹿温泉交流会館五風	男鹿温泉郷協同組合	令4～令6	2,622,000
男鹿市体育施設	男鹿市体協・正和会・むつみJV	令3～令5	94,796,000
なまはげ館	株式会社 おが地域振興公社	令3～令5	1,510,000
合計（12件）			696,029,017

指定管理者制度による公の施設の管理については、民間事業者のノウハウを活用することによって、住民サービスの向上や、管理運営経費の節減につなげるという目的が達成できるよう、「指定管理者制度の運用に係るガイドライン」に基づき、管理業務や経理の状況を確認し、指導・助言を適宜行うなど、モニタリングを適切に実施されたい。

また、自主事業については、指定管理者が自ら積極的に企画提案を行うとともに、効果的な実施に努めるよう支援・協力されたい。

(9) 工事請負費の状況

工事請負費の支出済額は916,040,300円で、前年度と比べて253,706,515円（21.7%）減少している。

歳出総額に対する比率は5.2%で、前年度より1.3ポイント低下している。

これを款別に比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
総務費	330,753,500	36.1	578,754,000	49.5	△ 248,000,500	△ 42.9
民生費	7,997,000	0.9	2,314,400	0.2	5,682,600	245.5
衛生費	0	0.0	27,456,000	2.4	△ 27,456,000	皆減
農林水産業費	93,131,500	10.2	40,315,000	3.5	52,816,500	131.0
商工費	23,973,400	2.6	49,539,160	4.2	△ 25,565,760	△ 51.6
土木費	348,110,300	38.0	285,048,000	24.4	63,062,300	22.1
消防費	32,763,500	3.6	139,724,255	11.9	△ 106,960,755	△ 76.6
教育費	72,699,000	7.9	33,258,500	2.8	39,440,500	118.6
災害復旧費	6,612,100	0.7	13,337,500	1.1	△ 6,725,400	△ 50.4
合計	916,040,300	100.0	1,169,746,815	100.0	△ 253,706,515	△ 21.7

(10) 負担金、補助及び交付金の状況

負担金、補助及び交付金の支出済額は4,748,043,304円で、前年度と比べて1,915,398円(0.0%)減少している。
歳出総額に対する比率は26.9%で、前年度より0.5ポイント上昇している。

これを款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	1,633,437	0.0	1,471,373	0.0	162,064	11.0
総 務 費	61,044,497	1.3	42,598,438	0.9	18,446,059	43.3
民 生 費	1,506,014,224	31.7	1,723,271,227	36.3	△ 217,257,003	△ 12.6
衛 生 費	1,040,456,115	21.9	955,465,150	20.1	84,990,965	8.9
労 働 費	10,294,000	0.2	10,528,000	0.2	△ 234,000	△ 2.2
農林水産業費	580,599,217	12.2	441,750,954	9.3	138,848,263	31.4
商 工 費	273,186,765	5.8	314,698,131	6.6	△ 41,511,366	△ 13.2
土 木 費	539,614,400	11.4	559,033,764	11.8	△ 19,419,364	△ 3.5
消 防 費	696,176,410	14.7	685,880,780	14.5	10,295,630	1.5
教 育 費	39,024,239	0.8	15,260,885	0.3	23,763,354	155.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,748,043,304	100.0	4,749,958,702	100.0	△ 1,915,398	0.0

ア 支出済額のうち、負担金の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

民 生 費	障害者介護及び訓練等給付費	803,385
	後期高齢者医療療養給付費負担金	450,384
衛 生 費	男鹿みなと市民病院事業会計負担金	441,187
	八郎湖周辺清掃事務組合負担金	330,475
土 木 費	下水道事業会計負担金	64,487
消 防 費	男鹿地区消防一部事務組合負担金	692,573

イ 支出済額のうち、補助金の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

民 生 費	子育て世帯への特別給付金	62,980
衛 生 費	男鹿みなと市民病院事業会計補助金	93,902
農林水産業費	多面的機能支払交付金	119,897
商 工 費	プレミアム付商品券事業費補助金	70,618
	プレミアムパスポート事業補助金	42,000
土 木 費	下水道事業会計補助金	472,575

補助事業の実施に当たっては、事前に補助対象と補助対象外の基準や具体的な例などを明示するとともに、事業内容の審査を厳格に行い、適正かつ効果的な事業の執行に努められたい。

(11) 他会計等への繰出金等の状況

一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金等の支出
 済額は3,691,045千円で、前年度と比べて71,242千円(2.0%)増加している。

歳出総額に対する比率は20.9%で、前年度より0.8ポイント上昇している。

繰出金等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
繰 出 金	国民健康保険特別会計	349,716	357,902	△ 8,186	△ 2.3
	後期高齢者医療特別会計	156,864	148,862	8,002	5.4
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	806,655	804,753	1,902	0.2
	診療所特別会計	7,202	7,473	△ 271	△ 3.6
	計	1,320,437	1,318,990	1,447	0.1
負 担 金 ・ 補 助 金	男鹿地区衛生処理一部事務組合	127,018	123,389	3,629	2.9
	八郎湖周辺清掃事務組合	330,475	309,088	21,387	6.9
	男鹿みなと市民病院事業会計	535,089	487,582	47,507	9.7
	上水道事業会計	34,180	20,435	13,745	67.3
	ガス事業会計	2,758	2,271	487	21.4
	農業集落排水事業会計	61,179	66,912	△ 5,733	△ 8.6
	漁業集落排水事業会計	50,274	52,435	△ 2,161	△ 4.1
	下水道事業会計	537,062	555,751	△ 18,689	△ 3.4
	男鹿地区消防一部事務組合	692,573	682,950	9,623	1.4
	計	2,370,608	2,300,813	69,795	3.0
合 計		3,691,045	3,619,803	71,242	2.0

IV 特別会計

[国民健康保険特別会計]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和4年度	3,985,404,000	3,924,064,924	3,887,660,389	36,404,535	98.5	97.5	
令和3年度	4,001,371,000	3,961,488,779	3,892,255,836	69,232,943	99.0	97.3	
前年度比較	増減額	△ 15,967,000	△ 37,423,855	△ 4,595,447	△ 32,828,408	—	—
	増減率	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.1	△ 47.4	△ 0.5	0.2

ア 令和4年度国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額3,985,404,000円に対して、歳入が3,924,064,924円、歳出が3,887,660,389円で、歳入歳出差引額は36,404,535円となっている。

イ 実質収支36,404,535円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ19,000,000円を繰り入れ、残る17,404,535円は翌年度に繰り越される。

2 歳入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								令和4年度
令和3年度	4,001,371,000	4,072,227,417	3,961,488,779	7,792,082	102,986,456	99.0	97.3	
前年度比較	増減額	△15,967,000	△42,111,453	△37,423,855	△2,116,785	△2,581,613	—	—
	増減率	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.9	△ 27.2	△ 2.5	△ 0.5	0.1

※ 収入済額には、還付未済額として、令和4年度は29,100円、令和3年度は39,900円が含まれる。

ア 歳入の決算状況をみると、予算現額3,985,404,000円に対して、調定額が4,030,115,964円、収入済額が3,924,064,924円、不納欠損額が5,675,297円、収入未済額が100,404,843円となっており、予算現額に対する執行率は98.5%、調定額に対する収入率は97.4%となっている。

イ 不納欠損額及び収入未済額は、国民健康保険税及び一般被保険者返納金である。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	493,025,439	12.6	563,834,045	14.2	△ 70,808,606	△ 12.6
2 使用料及び手数料	253,470	0.0	288,600	0.0	△ 35,130	△ 12.2
3 国庫支出金	0	0.0	633,000	0.0	△ 633,000	皆減
4 県支出金	2,968,253,766	75.6	2,995,476,636	75.6	△ 27,222,870	△ 0.9
5 財産収入	9,074	0.0	7,655	0.0	1,419	18.5
6 繰入金	422,925,004	10.8	357,902,171	9.1	65,022,833	18.2
7 繰越金	34,232,943	0.9	40,652,289	1.0	△ 6,419,346	△ 15.8
8 諸収入	5,365,228	0.1	2,694,383	0.1	2,670,845	99.1
合 計	3,924,064,924	100.0	3,961,488,779	100.0	△ 37,423,855	△ 0.9

ア 国民健康保険税の収入済額は493,025,439円で、これは、一般被保険者及び退職被保険者等の保険税である。

イ 県支出金の収入済額は2,968,253,766円で、その主なものは、保険給付費等交付金である。

(3) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 $\frac{B-D}{A}$	収入済額のうち 還付未済額 D		
令和 4 年 度	医療	現年度課税分	339,976,860	328,771,102	0	11,231,324	96.7	25,566	
		滞納繰越分	65,742,021	8,668,242	3,610,121	53,463,658	13.2	0	
	後期	現年度課税分	122,188,043	118,032,724	0	4,158,853	96.6	3,534	
		滞納繰越分	23,657,095	3,140,744	1,252,123	19,264,228	13.3	0	
	介護	現年度課税分	34,935,397	32,847,254	0	2,088,143	94.0	0	
		滞納繰越分	12,555,140	1,565,373	802,413	10,187,354	12.5	0	
	小計	現年度課税分	497,100,300	479,651,080	0	17,478,320	96.5	29,100	
		滞納繰越分	101,954,256	13,374,359	5,664,657	82,915,240	13.1	0	
	合 計		599,054,556	493,025,439	5,664,657	100,393,560	82.3	29,100	
	令和 3 年 度	医療	現年度課税分	388,036,200	375,859,706	0	12,210,080	96.9	33,586
			滞納繰越分	69,671,876	10,099,974	5,376,630	54,195,272	14.5	0
		後期	現年度課税分	138,893,900	134,368,361	0	4,531,853	96.7	6,314
滞納繰越分			24,515,222	3,595,794	1,551,941	19,367,487	14.7	0	
介護		現年度課税分	40,210,000	38,117,571	0	2,092,429	94.8	0	
		滞納繰越分	13,245,485	1,792,639	863,511	10,589,335	13.5	0	
小計		現年度課税分	567,140,100	548,345,638	0	18,834,362	96.7	39,900	
		滞納繰越分	107,432,583	15,488,407	7,792,082	84,152,094	14.4	0	
合 計		674,572,683	563,834,045	7,792,082	102,986,456	83.6	39,900		
前 年 度 比 較		医療	現年度課税分	△ 48,059,340	△ 47,088,604	0	△ 978,756	△ 0.2	△ 8,020
			滞納繰越分	△ 3,929,855	△ 1,431,732	△ 1,766,509	△ 731,614	△ 1.3	0
		後期	現年度課税分	△ 16,705,857	△ 16,335,637	0	△ 373,000	△ 0.1	△ 2,780
	滞納繰越分		△ 858,127	△ 455,050	△ 299,818	△ 103,259	△ 1.4	0	
	介護	現年度課税分	△ 5,274,603	△ 5,270,317	0	△ 4,286	△ 0.8	0	
		滞納繰越分	△ 690,345	△ 227,266	△ 61,098	△ 401,981	△ 1.0	0	
	小計	現年度課税分	△ 70,039,800	△ 68,694,558	0	△ 1,356,042	△ 0.2	0	
		滞納繰越分	△ 5,478,327	△ 2,114,048	△ 2,127,425	△ 1,236,854	△ 1.3	0	
	合 計		△ 75,518,127	△ 70,808,606	△ 2,127,425	△ 2,592,896	△ 1.3	△ 10,800	

※ 区分のうち、「医療」とは「医療給付費分」、「後期」とは「後期高齢者支援金分」、「介護」とは「介護納付金分」のことを指す。

収入未済額は医療給付費分が64,694,982円、後期高齢者支援金分が23,423,081円、介護納付金分が12,275,497円となっている。

保険税の収入未済額は、前年度より2,592,896円減少しているが、保険税は国民健康保険事業運営の根幹をなしており、被保険者間の税負担の公平を確保する観点からも、引き続き滞納額の縮減に努力されたい。

国民健康保険税の減免状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分		医療給付費分		後期高齢者支援金分		介護納付金分	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税条例	第26条第1項第1号 (生活困窮)	0	0	0	0	0	0
	第26条第1項第2号 (所得減少)	2	211,496	2	77,905	2	57,499
	第26条第1項第3号 (旧被扶養者)	28	275,600	28	99,500	0	0
	第26条第1項第4号 (特別な事情)	0	0	0	0	0	0
	合 計	30	487,096	30	177,405	2	57,499
前 年 度		18	215,263	18	78,269	2	10,768

いずれも国民健康保険税条例に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

国民健康保険税の不納欠損処分は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地 方 税 法						合 計	
	第15条の7第4項 (執行停止)		第15条の7第5項 (即時消滅)		第18条第1項 (時効)			
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
令和4年度	31	2,112,293	0	0	45	3,552,364	76	5,664,657
令和3年度	46	3,570,880	0	0	68	4,221,202	114	7,792,082

不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが2,112,293円、同法第18条第1項の規定によるものが3,552,364円となっており、いずれも地方税法に基づき、適正に処理されているものと認められた。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和4年度	3,985,404,000	3,887,660,389	0	97,743,611	97.5	
令和3年度	4,001,371,000	3,892,255,836	0	109,115,164	97.3	
前年度比較	増減額	△ 15,967,000	△ 4,595,447	0	△ 11,371,553	—
	増減率	△ 0.4	△ 0.1	—	△ 10.4	0.2

歳出の決算状況をみると、予算現額3,985,404,000円に対して、支出済額が3,887,660,389円、不用額が97,743,611円で、執行率は97.5%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	100,967,320	2.6	102,023,158	2.6	△ 1,055,838	△ 1.0
2 保険給付費	2,841,887,775	73.1	2,886,972,589	74.2	△ 45,084,814	△ 1.6
3 国民健康保険事業費納付金	907,231,218	23.3	877,762,866	22.6	29,468,352	3.4
4 共同事業拠出金	76	0.0	76	0.0	0	0.0
5 保健事業費	21,709,826	0.6	20,774,592	0.5	935,234	4.5
6 基金積立金	9,074	0.0	7,655	0.0	1,419	18.5
8 諸支出金	15,855,100	0.4	4,714,900	0.1	11,140,200	236.3
合 計	3,887,660,389	100.0	3,892,255,836	100.0	△ 4,595,447	△ 0.1

ア 総務費の支出済額は100,967,320円で、その主なものは、人件費及び事務費などである。

イ 保険給付費の支出済額は2,841,887,775円で、その主なものは、療養給付費及び高額療養費などである。

(3) 不用額

不用額は97,743,611円で、その主なものは保険給付費である。

(4) 保険給付の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較			
	件数	支出済額	件数	支出済額	件数	増減額	増減率	
療養給付費	116,612	2,422,066,667	122,298	2,474,779,815	△ 5,686	△ 52,713,148	△ 2.1	
療 養 費	1,509	13,070,949	1,522	12,977,824	△ 13	93,125	0.7	
審査支払手数料	118,402	7,929,744	124,058	7,899,796	△ 5,656	29,948	0.4	
高額療養費	7,599	392,629,246	6,371	384,944,834	1,228	7,684,412	2.0	
高額介護 合算療養費	16	946,056	16	403,314	0	542,742	134.6	
出産育児一時金	1	1,260,000	5	2,517,006	△ 4	△ 1,257,006	△ 49.9	
葬 祭 費	75	3,750,000	69	3,450,000	6	300,000	8.7	
傷病手当金	9	235,113	0	0	9	235,113	—	
合 計	244,223	2,841,887,775	254,339	2,886,972,589	△ 10,116	△ 45,084,814	△ 1.6	
年間平均 被保険者数(人)	6,283		6,646		△ 363			△ 5.5
1人当たり 療養給付費(円)	385,495		372,371		13,124			3.5

ア 保険給付の状況をみると、件数では前年度と比べて10,116件(4.0%)減少し、支出済額は45,084,814円(1.6%)減少している。これは、主に療養給付費の件数が減少したことによるものである。

イ 被保険者1人当たりの療養給付費は、前年度より13,124円(3.5%)増加し、385,495円となっている。

[診療所特別会計]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和4年度	17,311,000	17,620,113	15,867,948	1,752,165	101.8	91.7	
令和3年度	21,179,000	18,573,712	16,032,808	2,540,904	87.7	75.7	
前年度比較	増減額	△ 3,868,000	△ 953,599	△ 164,860	△ 788,739	—	—
	増減率	△ 18.3	△ 5.1	△ 1.0	△ 31.0	14.1	16.0

ア 令和4年度診療所特別会計の決算額は、予算現額17,311,000円に対して、歳入が17,620,113円、歳出が15,867,948円で、歳入歳出差引額は1,752,165円となっている。

イ 実質収支1,752,165円については、全額が翌年度に繰り越される。

2 歳入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								令和4年度
令和3年度	21,179,000	18,573,712	18,573,712	0	0	87.7	100.0	
前年度比較	増減額	△ 3,868,000	△ 953,599	△ 953,599	0	0	—	—
	増減率	△ 18.3	△ 5.1	△ 5.1	—	—	14.1	0.0

歳入の決算状況を見ると、予算現額17,311,000円に対して、調定額及び収入済額ともに17,620,113円で、予算現額に対する執行率は101.8%となっている。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 診療収入	2,868,209	16.3	2,829,642	15.3	38,567	1.4
2 国庫支出金	4,172,000	23.7	4,334,000	23.3	△ 162,000	△ 3.7
3 繰入金	8,017,000	45.5	8,271,000	44.5	△ 254,000	△ 3.1
4 繰越金	2,540,904	14.4	3,125,870	16.8	△ 584,966	△ 18.7
5 諸収入	22,000	0.1	13,200	0.1	8,800	66.7
合 計	17,620,113	100.0	18,573,712	100.0	△ 953,599	△ 5.1

収入済額の主なものは、診療収入2,868,209円、国庫支出金4,172,000円、繰入金8,017,000円などである。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		17,311,000	15,867,948	0	1,443,052	91.7
令和3年度		21,179,000	16,032,808	0	5,146,192	75.7
前年度比較	増減額	△ 3,868,000	△ 164,860	0	△ 3,703,140	—
	増減率	△ 18.3	△ 1.0	—	△ 72.0	16.0

歳出の決算状況をみると、予算現額17,311,000円に対して、支出済額が15,867,948円、不用額が1,443,052円で、執行率は91.7%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	15,867,948	100.0	16,032,808	100.0	△ 164,860	△ 1.0

総務費の支出済額は15,867,948円で、その内訳は、人件費5,895,681円、出張診療業務委託料7,096,028円、医薬材料費1,321,645円などである。

(3) 不用額

不用額は1,443,052円で、予算現額の8.3%である。

(4) 患者数

(単位：人・日)

診 療 所 名	令和4年度 患者数	令和3年度 患者数	前年度 比較増減	令和4年度診療状況	
				年間診療日数	1日平均患者数
五里合出張診療所	78	81	△ 3	50	1.6
戸賀出張診療所	82	95	△ 13	47	1.7
入道崎へき地出張診療所	81	93	△ 12	47	1.7
加茂青砂へき地出張診療所	83	99	△ 16	49	1.7
合 計	324	368	△ 44	193	1.7

[介護保険特別会計（保険事業勘定）]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和4年度	5,282,011,000	5,272,342,029	5,199,495,507	72,846,522	99.8	98.4	
令和3年度	5,436,478,000	5,456,986,270	5,312,190,346	144,795,924	100.4	97.7	
前年度比較	増減額	△ 154,467,000	△ 184,644,241	△ 112,694,839	△ 71,949,402	—	—
	増減率	△ 2.8	△ 3.4	△ 2.1	△ 49.7	△ 0.6	0.7

ア 令和4年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、予算現額5,282,011,000円に対して、歳入が5,272,342,029円、歳出が5,199,495,507円で、歳入歳出差引額は72,846,522円となっている。

イ 実質収支72,846,522円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ40,000,000円を繰り入れ、残る32,846,522円は翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								令和4年度
令和3年度	5,436,478,000	5,465,456,425	5,456,986,270	2,284,368	7,514,487	100.4	99.8	
前年度比較	増減額	△ 154,467,000	△ 185,272,551	△ 184,644,241	△ 250,579	△ 950,931	—	—
	増減率	△ 2.8	△ 3.4	△ 3.4	△ 11.0	△ 12.7	△ 0.6	0.1

※ 収入済額には還付未済額として、令和4年度は755,500円、令和3年度は1,328,700円が含まれる。

ア 歳入の決算状況をみると、予算現額5,282,011,000円に対して、調定額が5,280,183,874円、収入済額が5,272,342,029円、不納欠損額が2,033,789円、収入未済額が6,563,556円となっており、予算現額に対する執行率は99.8%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

イ 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも第1号被保険者（65歳以上の者）に係る保険料である。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	800,576,642	15.2	818,855,475	15.0	△ 18,278,833	△ 2.2
2 使用料及び手数料	70,100	0.0	85,260	0.0	△ 15,160	△ 17.8
3 国 庫 支 出 金	1,373,728,560	26.1	1,382,236,253	25.3	△ 8,507,693	△ 0.6
4 支 払 基 金 交 付 金	1,346,831,000	25.5	1,338,962,000	24.6	7,869,000	0.6
5 県 支 出 金	730,173,360	13.8	716,654,649	13.1	13,518,711	1.9
6 財 産 収 入	7,402	0.0	9,234	0.0	△ 1,832	△ 19.8
7 繰 入 金	949,059,393	18.0	1,087,980,274	19.9	△ 138,920,881	△ 12.8
8 繰 越 金	71,795,924	1.4	47,068,617	0.9	24,727,307	52.5
10 諸 収 入	99,648	0.0	65,134,508	1.2	△ 65,034,860	△ 99.8
合 計	5,272,342,029	100.0	5,456,986,270	100.0	△ 184,644,241	△ 3.4

ア 保険料の収入済額は800,576,642円で、その内訳は、第1号被保険者に係る特別徴収分744,175,100円、普通徴収分56,401,542円となっている。

イ 国庫支出金の収入済額は1,373,728,560円で、その内訳は、介護給付費に対する国庫負担金が849,925,140円、国庫補助金が523,803,420円となっている。

ウ 支払基金交付金の収入済額は1,346,831,000円で、これは、介護給付費に対する第2号被保険者（40歳以上65歳未満の医療保険加入者）に係る負担分が社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。

エ 県支出金の収入済額は730,173,360円で、介護給付費に対する県負担金等である。

オ 繰入金の収入済額は949,059,393円で、その主なものは、一般会計からの繰入金806,654,893円である。その内訳の主なものは、介護給付費繰入金が606,934,404円、低所得者保険料軽減繰入金が85,721,000円、職員給与費等繰入金が61,352,599円などとなっている。

カ 諸収入の収入済額は99,648円で、その主なものは、成年後見申立本人負担金63,262円である。

(3) 介護保険料の収入状況

第1号被保険者介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{B-C}{A}$
現年度分 特別徴収	743,419,600	744,175,100	755,500	0	0	100.0
現年度分 普通徴収	57,535,300	54,862,700	0	0	2,672,600	95.4
滞納繰越分 普通徴収	7,463,587	1,538,842	0	2,033,789	3,890,956	20.6
合 計	808,418,487	800,576,642	755,500	2,033,789	6,563,556	98.9

不納欠損額は2,033,789円で、介護保険法の規定により処理されている。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和4年度	5,282,011,000	5,199,495,507	0	82,515,493	98.4	
令和3年度	5,436,478,000	5,312,190,346	0	124,287,654	97.7	
前 年 度 比 較	増減額	△ 154,467,000	△ 112,694,839	0	△ 41,772,161	—
	増減率	△ 2.8	△ 2.1	—	△ 33.6	0.7

歳出の決算状況をみると、予算現額5,282,011,000円に対して、支出済額が5,199,495,507円、不用額が82,515,493円で、執行率は98.4%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	95,790,880	1.8	106,480,617	2.0	△ 10,689,737	△ 10.0
2 保険給付費	4,855,475,235	93.4	4,780,227,575	90.0	75,247,660	1.6
4 基金積立金	7,402	0.0	65,121,075	1.2	△ 65,113,673	△ 100.0
5 地域支援事業費	115,403,906	2.2	129,519,736	2.4	△ 14,115,830	△ 10.9
7 諸支出金	132,818,084	2.6	230,841,343	4.4	△ 98,023,259	△ 42.5
合 計	5,199,495,507	100.0	5,312,190,346	100.0	△ 112,694,839	△ 2.1

- ア 総務費の支出済額は95,790,880円で、その内訳は、人件費及び認定調査等費に係る手数料などである。
- イ 保険給付費の支出済額は4,855,475,235円で、その内訳は、居宅介護サービス給付費1,937,420,379円、地域密着型介護サービス給付費591,371,107円、施設介護サービス給付費1,578,783,451円などである。
- ウ 基金積立金の支出済額は7,402円で、介護保険財政調整基金積立金である。
- エ 地域支援事業費の支出済額は115,403,906円で、その内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費55,956,183円、介護予防支援事業費36,697,814円などである。
- オ 諸支出金の支出済額は132,818,084円で、その内訳は、負担金及び補助金等の精算に伴う過年度分返還金122,647,204円などである。

(3) 不用額

不用額は82,515,493円で、予算現額の1.6%である。

4 介護保険事業の状況

(1) 居宅介護（予防）サービスの受給状況（令和5年3月31日現在）

（単位：人・円・％）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	25	84	259	430	271	170	88	1,327
第2号被保険者	0	2	1	7	5	0	1	16
合 計 (A)	25	86	260	437	276	170	89	1,343
支給限度額 (月 額) (B)	50,320	105,310	167,650	197,050	270,480	309,380	362,170	—
支給限度総額 (A) × (B)	1,258,000	9,056,660	43,589,000	86,110,850	74,652,480	52,594,600	32,233,130	299,494,720
給付実績額	575,680	2,880,467	19,039,976	46,648,889	50,650,057	36,073,717	21,093,422	176,962,208
限度額に対する 給付割合	45.8	31.8	43.7	54.2	67.8	68.6	65.4	59.1

(2) 施設介護サービスの受給状況（令和5年3月31日現在）

（単位：人）

区 分	介 護 老 人 福 祉 施 設	介 護 老 人 保 健 施 設	介 護 医 療 院	合 計
第1号被保険者	259	224	0	483
第2号被保険者	0	1	0	1
合 計	259	225	0	484

(3) 保険給付の状況

(単位：件・円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	件数	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額	増減率
居宅介護サービス	21,003	1,969,217,452	20,827	1,960,317,569	176	8,899,883	0.5
訪問通所サービス	12,196	368,077,562	12,125	379,467,121	71	△ 11,389,559	△ 3.0
訪問介護	2,112	65,653,753	1,924	58,524,612	188	7,129,141	12.2
訪問入浴介護	93	3,942,096	86	3,830,220	7	111,876	2.9
訪問看護	332	9,242,413	304	6,639,235	28	2,603,178	39.2
訪問リハビリテーション	101	2,572,851	91	2,651,992	10	△ 79,141	△ 3.0
通所介護	1,737	92,295,274	2,076	111,991,194	△ 339	△ 19,695,920	△ 17.6
通所リハビリテーション	2,100	131,556,679	2,085	135,974,847	15	△ 4,418,168	△ 3.2
福祉用具貸与	5,721	62,814,496	5,559	59,855,021	162	2,959,475	4.9
短期入所サービス	6,841	1,373,354,100	6,884	1,369,386,766	△ 43	3,967,334	0.3
短期入所生活介護	6,824	1,370,927,628	6,855	1,365,948,296	△ 31	4,979,332	0.4
短期入所療養介護	17	2,426,472	29	3,438,470	△ 12	△ 1,011,998	△ 29.4
その他のサービス	1,966	227,785,790	1,818	211,463,682	148	16,322,108	7.7
居宅療養管理指導	660	3,799,438	659	3,905,306	1	△ 105,868	△ 2.7
特定施設入居者生活介護	1,306	223,986,352	1,159	207,558,376	147	16,427,976	7.9
地域密着型サービス	3,803	594,100,492	3,604	589,717,684	199	4,382,808	0.7
地域密着型通所介護	1,588	74,810,548	1,359	67,078,183	229	7,732,365	11.5
認知症対応型共同生活介護	873	217,701,670	924	219,893,447	△ 51	△ 2,191,777	△ 1.0
認知症対応型通所介護	125	5,326,956	92	4,333,849	33	993,107	22.9
地域密着型老人福祉施設	931	247,014,243	984	253,880,208	△ 53	△ 6,865,965	△ 2.7
小規模多機能型居宅介護	234	44,177,274	227	43,086,093	7	1,091,181	2.5
定期巡回・ 臨時対応型訪問介護看護	52	5,069,801	18	1,445,904	34	3,623,897	250.6
施設介護サービス	6,131	1,578,783,451	6,125	1,484,660,982	6	94,122,469	6.3
介護老人福祉施設	3,276	777,863,696	3,412	775,232,955	△ 136	2,630,741	0.3
介護老人保健施設	2,837	797,616,116	2,687	704,940,258	150	92,675,858	13.1
介護医療院	9	3,274,911	13	4,448,349	△ 4	△ 1,173,438	△ 26.4
特定診療費	9	28,728	13	39,420	△ 4	△ 10,692	△ 27.1
福祉用具購入費	127	3,740,389	104	2,887,994	23	852,395	29.5
住宅改修費	101	9,990,868	95	9,157,013	6	833,855	9.1
居宅介護支援	15,284	216,701,708	15,219	213,124,801	65	3,576,907	1.7
計	46,449	4,372,534,360	45,974	4,259,866,043	475	112,668,317	2.6
高額介護サービス費	12,268	127,654,527	12,344	121,731,921	△ 76	5,922,606	4.9
高額医療合算介護サービス費	604	15,588,018	1,067	27,714,813	△ 463	△ 12,126,795	△ 43.8
特定入所者介護サービス費	10,343	335,509,873	10,666	366,767,291	△ 323	△ 31,257,418	△ 8.5
審査支払手数料	46,027	4,188,457	45,577	4,147,507	450	40,950	1.0
合計	—	4,855,475,235	—	4,780,227,575	—	75,247,660	1.6

[介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和4年度	6,492,000	5,248,500	5,248,500	0	80.9	80.9	
令和3年度	6,247,000	5,861,320	5,861,320	0	93.8	93.8	
前年度比較	増減額	245,000	△ 612,820	△ 612,820	0	—	—
	増減率	3.9	△ 10.5	△ 10.5	—	△ 12.9	△ 12.9

令和4年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の決算額は、予算現額6,492,000円に対して、歳入歳出ともに5,248,500円となっている。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								令和4年度
令和3年度	6,247,000	5,861,320	5,861,320	0	0	93.8	100.0	
前年度比較	増減額	245,000	△ 612,820	△ 612,820	0	0	—	—
	増減率	3.9	△ 10.5	△ 10.5	—	—	△ 12.9	0.0

歳入の決算状況をみると、予算現額6,492,000円に対して、調定額及び収入済額ともに5,248,500円で、予算現額に対する執行率は80.9%となっている。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 サービス収入	5,248,500	100.0	5,861,320	100.0	△ 612,820	△ 10.5

サービス収入の収入済額は5,248,500円で、介護予防サービス計画費収入である。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		6,492,000	5,248,500	0	1,243,500	80.9
令和3年度		6,247,000	5,861,320	0	385,680	93.8
前 年 度 比 較	増減額	245,000	△ 612,820	0	857,820	—
	増減率	3.9	△ 10.5	—	222.4	△ 12.9

歳出の決算状況を見ると、予算現額6,492,000円に対して、支出済額が5,248,500円、不用額が1,243,500円で、執行率は80.9%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 諸支出金	5,248,500	100.0	5,861,320	100.0	△ 612,820	△ 10.5

諸支出金の支出済額は5,248,500円で、介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金である。

(3) 不用額

不用額は1,243,500円で、予算現額の19.1%である。

[後期高齢者医療特別会計]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和4年度	417,236,000	417,260,179	416,294,877	965,302	100.0	99.8	
令和3年度	410,309,000	411,254,208	409,020,302	2,233,906	100.2	99.7	
前年度比較	増減額	6,927,000	6,005,971	7,274,575	△ 1,268,604	—	—
	増減率	1.7	1.5	1.8	△ 56.8	△ 0.2	0.1

ア 令和4年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額417,236,000円に対して、歳入が417,260,179円、歳出が416,294,877円で、歳入歳出差引額は965,302円となっている。

イ 実質収支965,302円については、全額が翌年度に繰り越される。

2 歳入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								令和4年度
令和3年度	410,309,000	411,602,758	411,254,208	91,600	1,004,950	100.2	99.7	
前年度比較	増減額	6,927,000	6,214,671	6,005,971	800	△ 297,700	—	—
	増減率	1.7	1.5	1.5	0.9	△ 29.6	△ 0.2	0.2

※ 収入済額には還付未済額として、令和4年度は242,400円、令和3年度は748,000円が含まれる。

歳入の決算状況をみると、予算現額417,236,000円に対して、調定額が417,817,429円、収入済額が417,260,179円、収入未済額が707,250円で、予算現額に対する執行率は100.0%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	257,116,500	61.6	260,224,665	63.3	△ 3,108,165	△ 1.2
2 使用料及び手数料	55,100	0.1	54,900	0.0	200	0.4
3 繰入金	156,864,173	37.6	148,861,982	36.2	8,002,191	5.4
4 繰越金	2,233,906	0.5	1,903,361	0.5	330,545	17.4
5 諸収入	990,500	0.2	209,300	0.1	781,200	373.2
合 計	417,260,179	100.0	411,254,208	100.0	6,005,971	1.5

ア 後期高齢者医療保険料の収入済額は257,116,500円で、その内訳は、特別徴収分が196,790,100円、普通徴収分が60,326,400円となっている。

イ 繰入金の収入済額は156,864,173円で、これは一般会計からの繰入金である。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和4年度	417,236,000	416,294,877	0	941,123	99.8	
令和3年度	410,309,000	409,020,302	0	1,288,698	99.7	
前年度比較	増減額	6,927,000	7,274,575	0	△ 347,575	—
	増減率	1.7	1.8	—	△ 27.0	0.1

歳出の決算状況をみると、予算現額417,236,000円に対して、支出済額が416,294,877円、不用額が941,123円で、執行率は99.8%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総 務 費	15,841,169	3.8	16,592,402	4.0	△ 751,233	△ 4.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	399,558,408	96.0	392,171,000	95.9	7,387,408	1.9
3 諸 支 出 金	895,300	0.2	256,900	0.1	638,400	248.5
合 計	416,294,877	100.0	409,020,302	100.0	7,274,575	1.8

総務費の支出済額は15,841,169円で、その内訳は主に人件費である。

(3) 不用額

不用額は941,123円で、予算現額の0.2%である。

V 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、各会計とも正確なものと認められた。
令和4年度一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、566,280千円となっている。

1 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は465,425千円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源11,114千円を差し引いた454,311千円が実質収支である。

2 特別会計

特別会計4会計の歳入歳出差引額は111,969千円であり、この額が実質収支となる。

会計別実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
一 般 会 計		454,311	381,569	541,642	
特 別 会 計		111,969	218,803	183,750	
内 訳	国 民 健 康 保 険	36,405	69,233	81,652	
	診 療 所	1,752	2,541	3,126	
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	72,847	144,796	97,069
		介 護 サービス事業勘定	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	965	2,233	1,903	
合 計		566,280	600,372	725,392	

※ 合計額は、各会計ごとに千円未満を四捨五入した額を合算したものである。

VI 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金について、財産台帳、関係諸帳簿と決算年度末残高を照合した結果、その計数は正確なものと認められた。

1 一般会計

財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末 現在高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現在高	増 減 率 (%)	
公 有 財 産	土 地	行政財産	m ²	3,002,248.49	38,599.49	3,040,847.98	1.29
		普通財産	m ²	27,546,740.61	△ 55,491.86	27,491,248.75	△ 0.20
		計	m ²	30,548,989.10	△ 16,892.37	30,532,096.73	△ 0.06
	建 物	行政財産	m ²	189,730.24	△ 1,678.11	188,052.13	△ 0.88
		普通財産	m ²	2,310.28	0	2,310.28	0.00
		計	m ²	192,040.52	△ 1,678.11	190,362.41	△ 0.87
	山 林 (立木)	所有林	m ³	156,659.23	1,270.02	157,929.25	0.81
		分収林	m ³	172,676.81	△ 488.97	172,187.84	△ 0.28
		学校林	m ³	10,603.00	0	10,603.00	0.00
		計	m ³	339,939.04	781.05	340,720.09	0.23
		有価証券	千円	33,475	0	33,475	0.00
		出資による権利	千円	237,377	△ 6,222	231,155	△ 2.62
		物品 (取得価格100万円以上)	点	323	△ 5	318	△ 1.55
		債 権	千円	98,810	△ 1,295	97,515	△ 1.31
基 金	積立 (財政調整基金等7基金)	千円	4,224,821	468,438	4,693,259	11.09	
	運用 (奨学基金等2基金)	千円	94,418	0	94,418	0.00	
	計 (9基金)	千円	4,319,239	468,438	4,787,677	10.85	

(1) 公有財産

ア 土地

令和4年度末現在高は30,532,096.73㎡で、前年度末と比べると16,892.37㎡減少している。

イ 建物

令和4年度末現在高は190,362.41㎡で、前年度末と比べると1,678.11㎡減少している。

ウ 山林(立木)

令和4年度末の立木の推定蓄積量は340,720.09㎡で、前年度末と比べると781.05㎡増加している。

エ 有価証券

令和4年度末現在高は33,475千円で、前年度末と同じである。

オ 出資による権利

令和4年度末現在高は231,155千円で、前年度と比べると6,222千円減少している。

(2) 物品(取得価格100万円以上)

令和4年度末現在高は318点となっている。

(3) 債権

令和4年度末現在高は97,515千円で、前年度末と比べると1,295千円減少している。
これは主に、市民税特別徴収金である。

(4) 基金(積立)

7積立基金の令和4年度末現在高は4,693,259千円で、前年度末と比べると468,438千円増加している。

なお、令和4年度中における基金の利子収入は、739,339円となっている。

各基金の年度末現在高及び増減状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
男鹿市財政調整基金	2,538,283	△184,595	2,353,688
男鹿市減債基金	125,211	400,003	525,214
男鹿市教育施設整備基金	203,320	200,007	403,327
男鹿市地域振興基金	928,791	587	929,378
男鹿市過疎地域持続的発展基金	395,923	44,691	440,614
男鹿市森林環境譲与税基金	23,191	5,642	28,833
男鹿市企業版ふるさと納税 地方創生基金	10,102	2,103	12,205
合 計	4,224,821	468,438	4,693,259

2 特別会計

財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

区 分		単位	前年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
物 品 (取得価格100万円以上)		点	1	0	1
基金	財政調整基金	千円	458,336	△ 38,200	420,136

(2) 診療所特別会計

区 分		単位	前年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
公有財産	診療施設 土 地	m ²	808.58	△ 255.49	553.09
	建 物	m ²	194.17	13.34	207.51

(3) 介護保険特別会計

区 分		単位	前年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
物 品 (取得価格100万円以上)		点	1	0	1
基金	財政調整基金	千円	340,509	△ 64,149	276,360

Ⅶ 令和4年度基金運用状況審査概要

地方自治法第241条第5項の規定による定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査した結果、男鹿市奨学基金及び男鹿市農業振興資金貸付基金については、基金運用状況報告書の計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

1 男鹿市奨学基金

本基金は、本市住民の子弟に対する学費貸与事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたもので、53,229,084円の原資をもって運用されている。

令和4年度の貸与者数は、大学生3名、短期大学生1名となっている。

(1) 基金の現在高

(単位：円)

令和4年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
53,229,084	25,616,084	27,613,000

(2) 基金の運用状況

ア 現金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和4年度収入済額 B				令和4年度支出済額 C		令和4年度末残高 A+B-C
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
20,765,484	0	6,290,600	0	6,290,600	1,440,000	1,440,000	25,616,084

イ 貸付金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和4年度貸付金 B	令和4年度返還金 C	うち 返還免除額	令和4年度末残高 A+B-C
32,463,600	1,440,000	6,290,600	0	27,613,000

2 男鹿市農業振興資金貸付基金

本基金は、農業の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、41,188,809円の原資をもって運用されている。

なお、令和4年4月1日に施行された男鹿市農業振興資金貸付基金条例の一部を改正する条例により、男鹿市畜産振興資金貸付基金が廃止され、男鹿市農業振興資金貸付基金と一体的に運用されることとなった。

(1) 基金の現在高

(単位：円)

令和4年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
41,188,809	37,128,809	4,060,000

(2) 基金の運用状況

ア 現金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和4年度収入済額 B				令和4年度支出済額 C		令和4年度末残高 A+B-C
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
36,598,809	0	530,000	0	530,000	0	0	37,128,809

イ 貸付金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和4年度貸付金 B	令和4年度返還金 C	うち 返還免除額	令和4年度末残高 A+B-C
4,590,000	0	530,000	0	4,060,000

VIII むすび

令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は、次のとおりである。

当年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の波が依然として収束に至らず、また、円安やロシアのウクライナ侵攻によって、エネルギーや食料品、資材等の価格が高騰したことから、市民生活や地域産業等に大きな影響が及んでおり、市の施策・事業においても、一部で計画どおりの実施に支障が生じている。

こうした状況の変化に応じて、一般会計では、10回にわたって補正予算が編成され、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめ、国・県の交付金・補助金の活用等によって、市民や事業者に対する各種の支援対策等が実施された。

一般会計及び4特別会計を合わせた決算総額は、歳入が277億4,198万3千円、歳出が271億6,458万9千円となり、実質収支は、一般会計が4億5,431万1千円、特別会計が1億1,196万9千円で、総額が5億6,628万円となった。

また、令和4年度末の市債残高は、一般会計で129億451万2千円、基金残高は、一般会計及び特別会計を合わせて54億8,417万3千円となっている。

一般会計決算の歳入は、総額が181億544万7千円で、前年度より3億2,264万2千円（1.8%）減少しており、その内訳をみると、増加額が大きい主なものは、繰入金6億9,419万3千円、諸収入5,718万5千円、財産収入3,652万6千円などであり、減少したものは、市債6億2,330万1千円、国庫支出金1億4,451万9千円、地方交付税1億3,460万6千円などである。

歳出は、総額が176億4,002万2千円で、前年度より3億3,416万円（1.9%）減少しており、増加額の大きい主なものは、農林水産費1億9,379万8千円、衛生費1億1,439万1千円、教育費9,777万5千円などで、減少したものは、民生費3億5,236万5千円、総務費1億7,220万円、公債費7,862万9千円などである。

普通会計における財政指標をみると、財政構造の弾力性を判断するための経常収支比率は92.9%で、前年度より5.2ポイント上昇しており、財政構造の硬直化傾向は改善されていない。

公債費による負担の度合を判断するための実質公債費比率は9.3%で、前年度より0.1ポイント低下しており、改善傾向が続いている。

これまでの施策・事業等によって、特に、観光の新たな玄関口としての男鹿駅周辺

地域では、広場での賑わいの創出や、複合観光施設「オガーレ」の売上目標の達成と経営の黒字化、さらには、若者による起業への取組の拡大など、地域の活性化や産業の振興、関係人口の拡大等につながる成果が着実に現れてきており、今後は、こうした成果をより確かなものとし、他地域にも広く波及させるよう期待するものである。

また、個々の施策・事業の目標の達成度や、費用対効果の厳正かつ客観的な評価等を行い、改善や見直しにつなげる行政評価については、その結果を総合計画や総合戦略の進行管理にも活用することとしており、市政の透明性を確保するとともに、次年度の予算編成に的確に反映させることができる、実効性の高い制度として運用されるよう望みたい。

本市においては、人口減少や地域経済の低迷等が続いており、歳入で大きな比率を占める地方交付税や、市税の今後の伸びを見込むことは難しい状況にある。

一般会計における令和5年度から5年間の中期財政見通しでも、現状のままでは、市税の減収によって、収支は赤字となり、財政調整基金等も年々減少する見通しであることから、財政の健全化のためには、市内経済の活性化等により、歳入の増加を図る必要があるとしている。

こうしたことから、観光をはじめ、農業、水産業など、地域の基幹産業の一層の体質強化によって、持続的な発展を図ることはもとより、洋上風力発電事業の進展を契機とした船川港の利用拡大など、新たな発展の鍵となる分野の取組に対して、集中的な支援を行うことによって、地域の所得を向上させ、市税収入の安定的な確保等につなげるよう期待したい。

コロナ禍の収束の兆しが見えつつあるものの、物価高等が続く中で、本市の将来を見据えながら、子育て環境日本一を目指した総合支援や市民との協働の地域づくり、大規模公共建設事業、デジタル化・脱炭素の推進など、多岐にわたる施策・事業が重点的に展開されることになっている。

これらの施策・事業の目標を確実に達成できるよう、より強固な「オール男鹿」の推進体制の下で、限られた財源を、可能な限り効率的かつ効果的に活用しながら、全力で取り組むことを望むものである。

